



[平成 27 年 4 月]

高知大学財務部施設企画課/施設整備課/
医学部・病院事務部施設管理課

高知大学の施設概要 vol.3

[第二期中期目標の歩み]

目	次
理念・基本目標・キャッチフレーズ	1
沿革概略図	2
キャンパス基本計画	3
キャンパス案内図	4
●朝倉キャンパス	
朝倉キャンパス配置図	5
朝倉キャンパス航空写真	6
●物部キャンパス	
物部キャンパス配置図	7
物部キャンパス航空写真	8
●小津キャンパス	
小津キャンパス配置図	9
小津キャンパス鳥瞰図	10
●岡豊キャンパス	
岡豊キャンパス配置図	11
岡豊キャンパス航空写真	12
●その他のキャンパス	
その他のキャンパス配置図	13・14
施設の現状	15～19
第2・3次施設整備5か年計画の進捗状況 (参考) 第3次国立大学法人施設整備5か年計画	20 21
耐震化推進状況(1)	22
耐震化推進状況(2)	23
耐震化推進状況図	24～30
医学部附属病院再開発の進捗状況	31
第二期中期目標・中期計画期間の施設整備 最近の主な整備事例(平成22～26年度)	32・33 34～62
●参考資料	
キャンパスバリアフリーマップ	資1～4
屋上防水施工状況図	資5～8
外灯配置図	資9～12

1. 理念

本学は、教育基本法の精神に則り、国民的合意の下に、地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問、研究の充実・発展を推進します。

2. 基本目標

高知大学は、人と環境が調和のとれた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する「環境・人類共生」（以下「環・人共生」）の精神に立脚し、地域を基盤とした総合大学として教育研究活動を展開する。教育では、普遍的で幅広い教養を持った専門職業人を養成する。

研究では、南国土佐を中心とした東南アジアから日本にかけての黒潮の影響を受ける地域、すなわち黒潮流域圏の特性を活かした多様な学術研究を推進する。もって地域社会の課題解決を図り、その成果を国際社会に発信する。そのため以下の基本目標を掲げる。

1. 教育

高知大学は、幅広い教養と高度で実践的な専門能力を身に付け、地域社会や国際社会の健全な発展に貢献できる人材を育成する。とりわけ、地域が直面する諸課題を自ら探求し、学際的な視点で考えるとともに、「環・人共生」の精神に立ってその解決策を提案できる人材の輩出を今期中期目標期間の重点的教育目標とする。

このために、学士課程教育では人文科学・社会科学・自然科学・生命科学にわたる普遍的で幅広い教養と各分野の専門基礎力及び社会で活躍するために不可欠な人間性・社会性・国際性を涵養する。また、大学院教育においては、自らの専門分野において、国際的に通用する知識・技術・表現力を持った人材を育成する。

2. 研究

高知大学は、高知県を中心とした南四国や近縁の黒潮流域圏の地域特性に根ざした先導的、独創的、国際的な研究を推進し、そこで培われた知見やノウハウや人材を国内外の諸地域にも敷衍させることにより、地域社会、近隣社会と国際社会に貢献する。具体的には、自然及び環境保全と、住民の安全・健康とクオリティ・オブ・ライフ（生活の質）の向上を目指した研究を推進し、人と環境との調和のとれた発展に貢献する。研究のキーワードは、「海」、「環境」、「生命」とする。

研究体制としては、個々人の自由な発想に基づく個人研究をベースとしつつ、1) 研究拠点で行う研究拠点プロジェクト、2) 自然科学系・人文社会科学系・医療学系・総合科学系の各学系が行う学系プロジェクト、3) 海洋コア総合研究センターなど総合研究センター等で行う組織的研究において、研究者間交流を活性化して研究水準の高度化を図る。

3. 地域連携・国際化

高知大学が有する人的資源（教職員・学生）、知識、情報、研究成果などの知的資源を駆使することで、高知県を中心とした地域社会への貢献を深化・発展させ、地域に欠くことのできない大学として存立基盤を強化する。

これまでに培ってきた教育研究上の成果をアジア・太平洋地域の諸国、特に、開発途上国へ還元することにより、国際社会への積極的な貢献を図る。また、地域に根ざした特色ある国際交流の推進を通して、高知大学の国際化のみならず、活力ある地域社会の発展にも寄与する。

キャッチフレーズ

「5つの能力で社会の力に！ 4つのCで高知から世界へ !!」

Chance

人間関係を作る力など社会性の不足や権利と責任のバランスの喪失、規範意識の希薄化、あるいは他人への思いやりの不足が叫ばれている中、自らの能力向上に向け、たゆまぬ努力を惜しまない人材を育成します。

Challenge

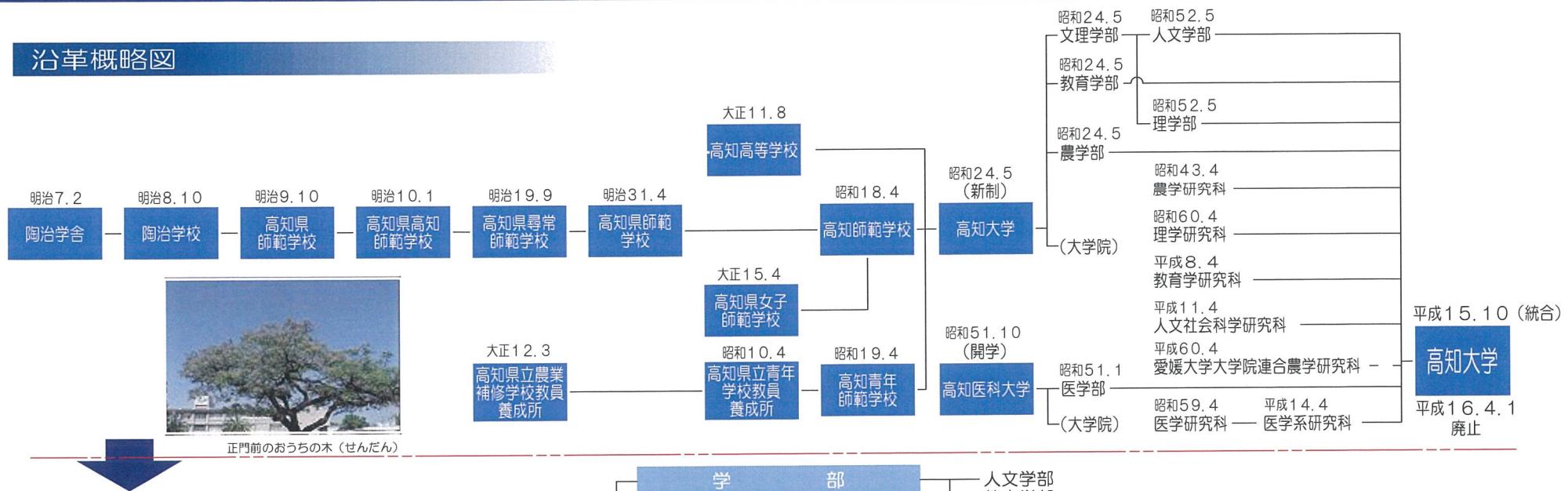
人間性、社会性に富み、活力のある人材の育成を目指します。

Change

教養教育、専門教育や正課外教育あるいはインターンシップを通じて、5つの能力（表現力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、異文化理解能力、情報活用能力）を身に付けさせます。

Create

21世紀の知識創造社会で活躍できる人材を輩出します。

沿革概略図**国立大学法人 高知大学**

平成 16. 4. 1 (成立)

経営協議会

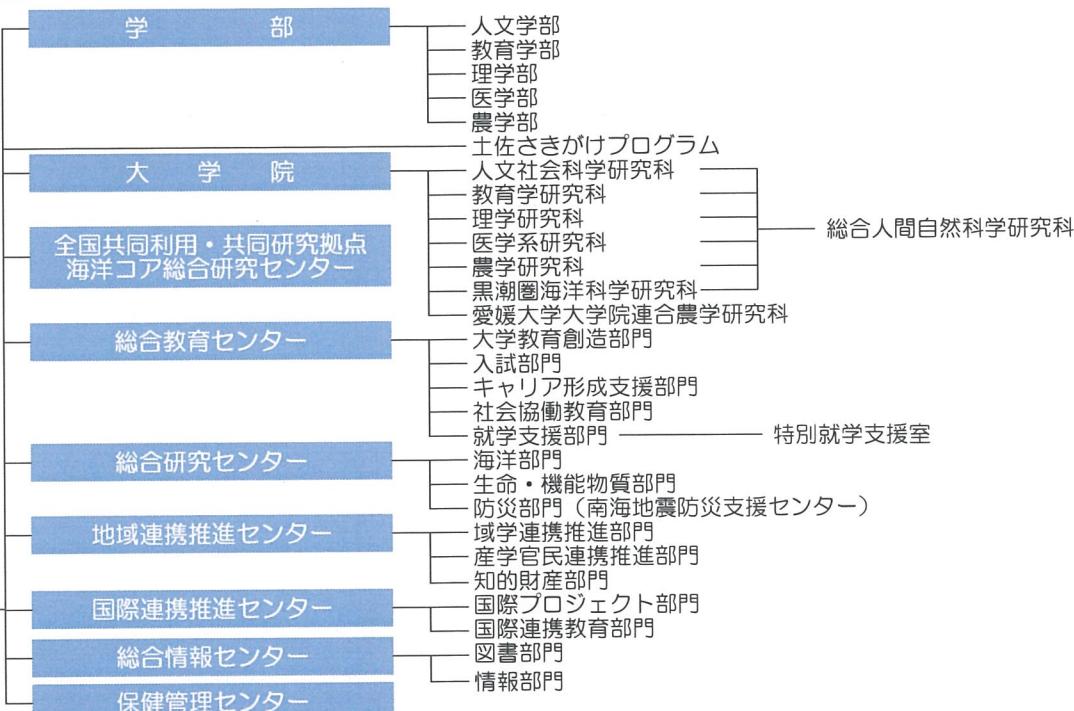
学長

役員会 (学長・理事)

教育研究評議会

学長

副学長

**高知大学**

平成 16. 4. 1 (設置)

魅力あるキャンパス構築のための基本方針

高知大学施設等の整備状況

● 法人化以降の施設整備

- 国立大学法人等は、国の施設整備方針を踏まえた施設整備費補助金による整備に加えて、自らの経営判断による施設やキャンパスの個性化を図るなど、自主的、自立的に多様な財源を活用した施設整備を実施してきた。また、学長等のトップマネジメントのもと、施設マネジメントなど経営的視点に立ったシステム改革も実施してきた。

このように、国と国立大学法人等は、適切な役割分担の下に、一体となって施設整備・活用を進めていく上で、適切な役割分担を図りつつ、これまで以上に効果的かつ戦略的な対応が求められている。

高知大学施設等の整備方針

①中長期的な施設整備計画

- 第二期中期計画・中期目標を踏まえて、主要4団地（朝倉団地、物部団地、小津団地、岡豊団地）及びその他の団地について、平成22年度に策定、承認された施設マスタープラン（きらりと光る夢のあるキャンパスの創造）に基づき着実に魅力あるキャンパスの構築をめざしていく。

②施設整備の考え方

- 「第3次国立大学等施設緊急整備5カ年計画」及び、第3次5カ年計画に次ぐ新たな施設整備計画の柱を踏まえて、教育研究環境の高度化・多様化及び地球環境に配慮した教育研究環境の実現と、耐震化をはじめ安心・安全な教育研究環境の実現等を主として、併せて機能の改善を行いつつ資産の有効活用を図ることを基本とする。
- 全学の共有財産である施設について、一層の施設マネジメントを推進することで更に効率的な利用を図りつつ、全学共有スペースを供出する。
- 第二期中期目標・中期計画ではエネルギーの有効活用を図った地球温暖化防止、環境負荷低減など環境に配慮した施設整備とし、省エネ、環境配慮型整備の促進を図る。

施設マネジメント概念

施設マネジメントと省エネの一層の推進

トップマネジメントにより全学的な観点から計画的に実施

全学的な体制により検討

全学財務委員会
施設マネジメント専門委員会
施設マネジメント検討会
環境保全委員会

クオリティマネジメント

- 効率的な教育研究を行うための施設の整備・充実
- 自学自習スペース等の整備

スペースマネジメント

- 効率的な教育研究を行うための施設の整備・充実
- 自学自習スペース等の整備

セーフティマネジメント

- 施設の劣化状況の把握と予防修繕
- 実験実習の安全点検、施設の充実
- 防犯対策
- 附属学校園の安全性の確保

エネルギー マネジメント

- 省エネに関する基本方針、目標の策定
- 学内に周知
- 省エネ機器の導入
- 空調方式を電気方式からガス方式に変更

教育研究基盤施設の再生

老朽再生整備

耐震化 + 機能の再生 全面or部分

- 既存スペースの有効活用
・使用状況の調査と整備
・時における共通スペースの確保
- 新たな整備手法
・割賦・寄付・積立金等による整備

人材養成機能を重視した整備 地域防災拠点としての整備

- 共通スペースの確保
- 若手研究者・女性研究者などの研究環境の確保
- 身体障害者への配慮

狭隘解消整備

- 施設の充実
大学院改組を契機として教育研究の充実

マネジメント面積の創出

- 適切な維持管理
・定期的な施設パトロール等
- 適正な執行
・一般競争入札の拡大等

システム改革の推進

コスト縮減

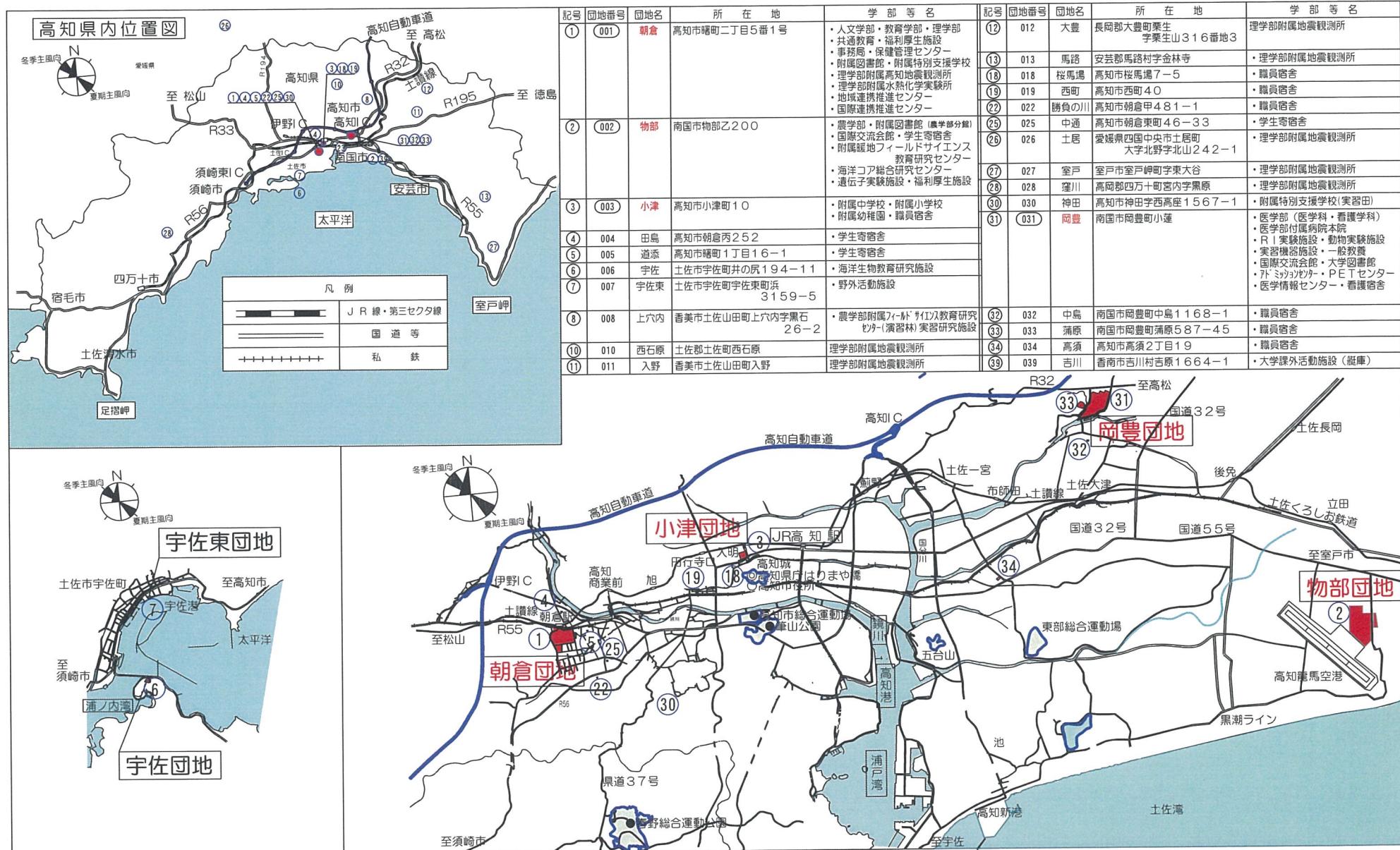
施設整備の実現

事後評価 委員会・WG・会議

- メリハリのある整備計画のあるコスト減
○仕様・単価の見直しによるコスト減
○エネルギー マネジメントによる長期的なコスト減

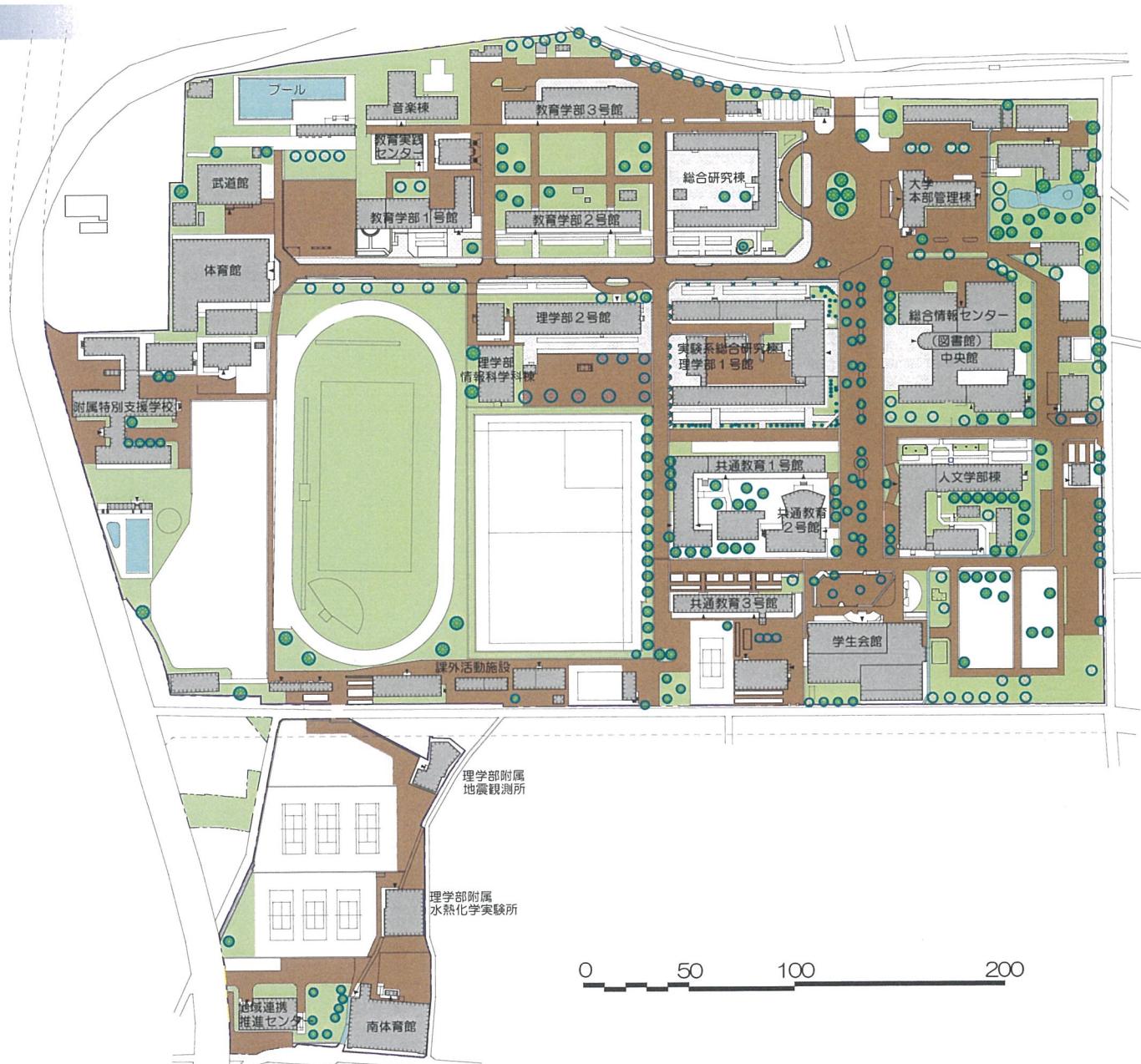
- 施設整備事業の目的と効果及び教育研究の活性化状況について、評価を行う。
- 評価結果を今後の施設整備に反映する。

案内図



●朝倉キャンパス


■土地面積	159, 518m ² (全敷地の約8%)
■建築面積	27, 208m ²
■延べ面積	72, 073m ²
人文学部	6, 103m ²
教育学部	17, 410m ²
理学部	17, 066m ²
共通教育	7, 554m ²
その他	23, 940m ²
■学生数	3, 604人
■教職員数	444人





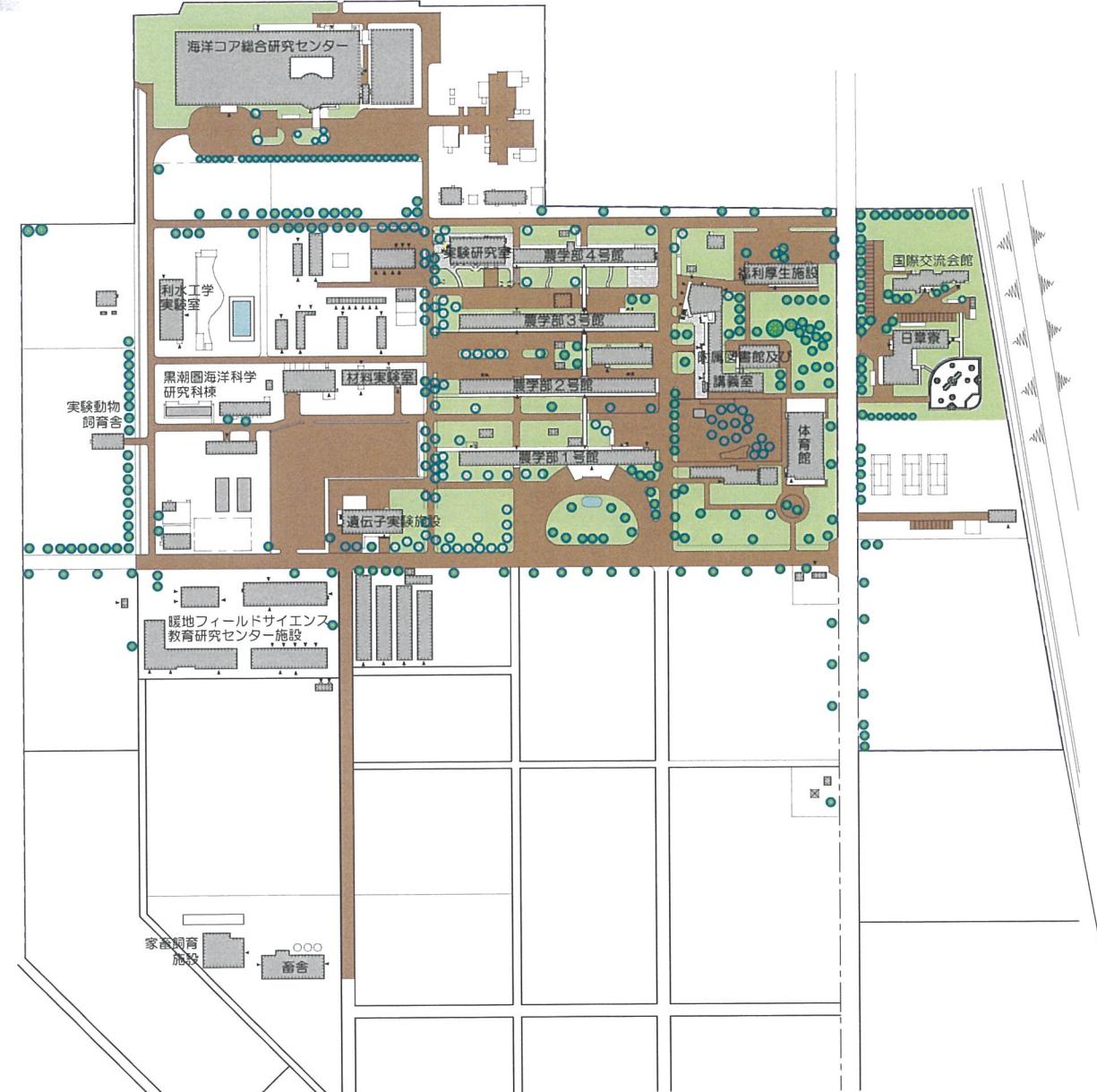
●物部キャンパス



■土地面積	364, 255m ²	(全敷地の約17%)
■建築面積	25, 357m ²	
■総延べ面積	42, 588m ²	
農学部	26, 967m ²	
海洋コア総合研究センター	8, 816m ²	
その他	5, 004m ²	
計	40, 787m ²	
学生寮	1, 801m ²	
■学生数	914人	
■教職員数	94人	

物部キャンパス配置図

0 50 100 200m
10





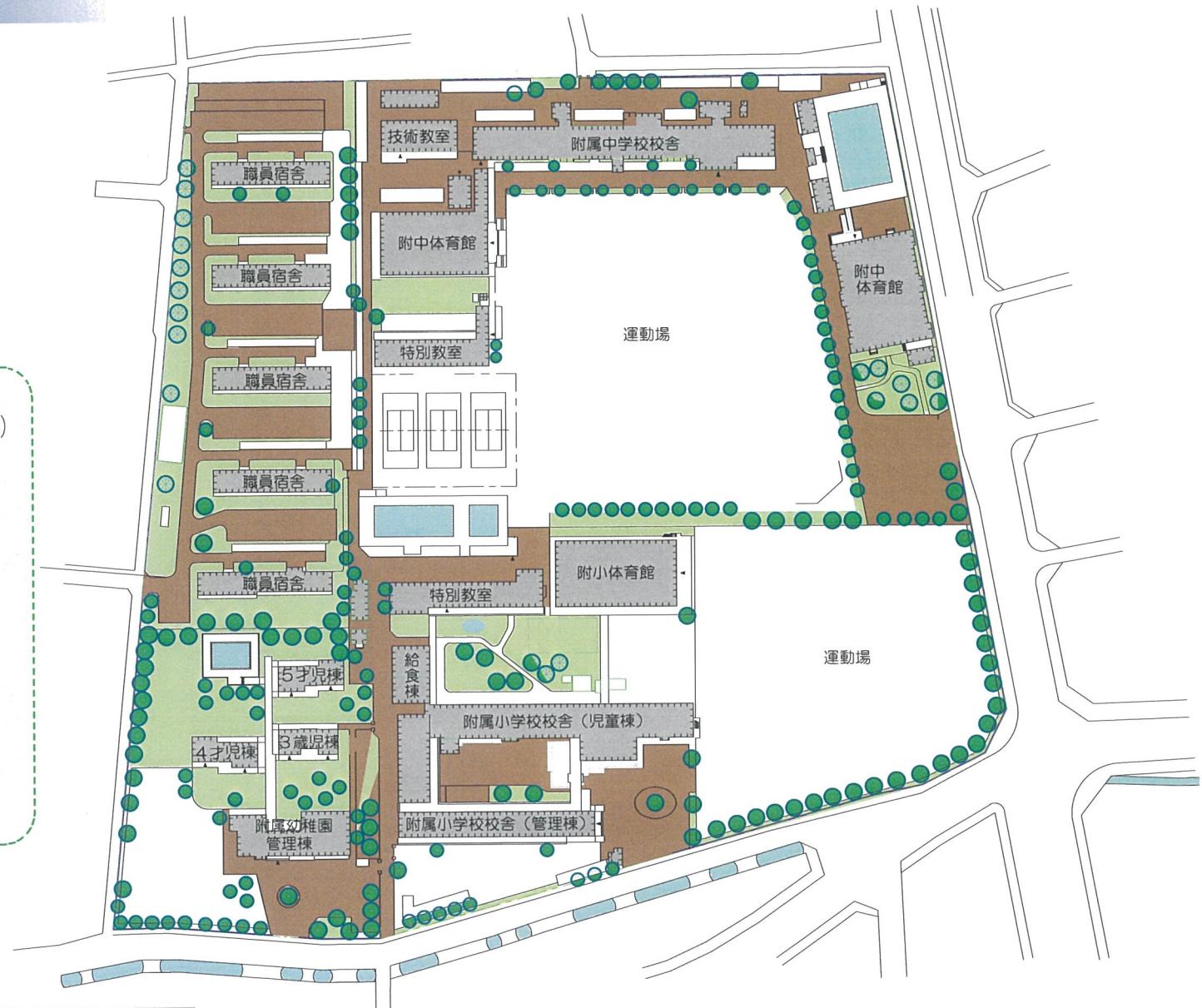
●小津キャンパス



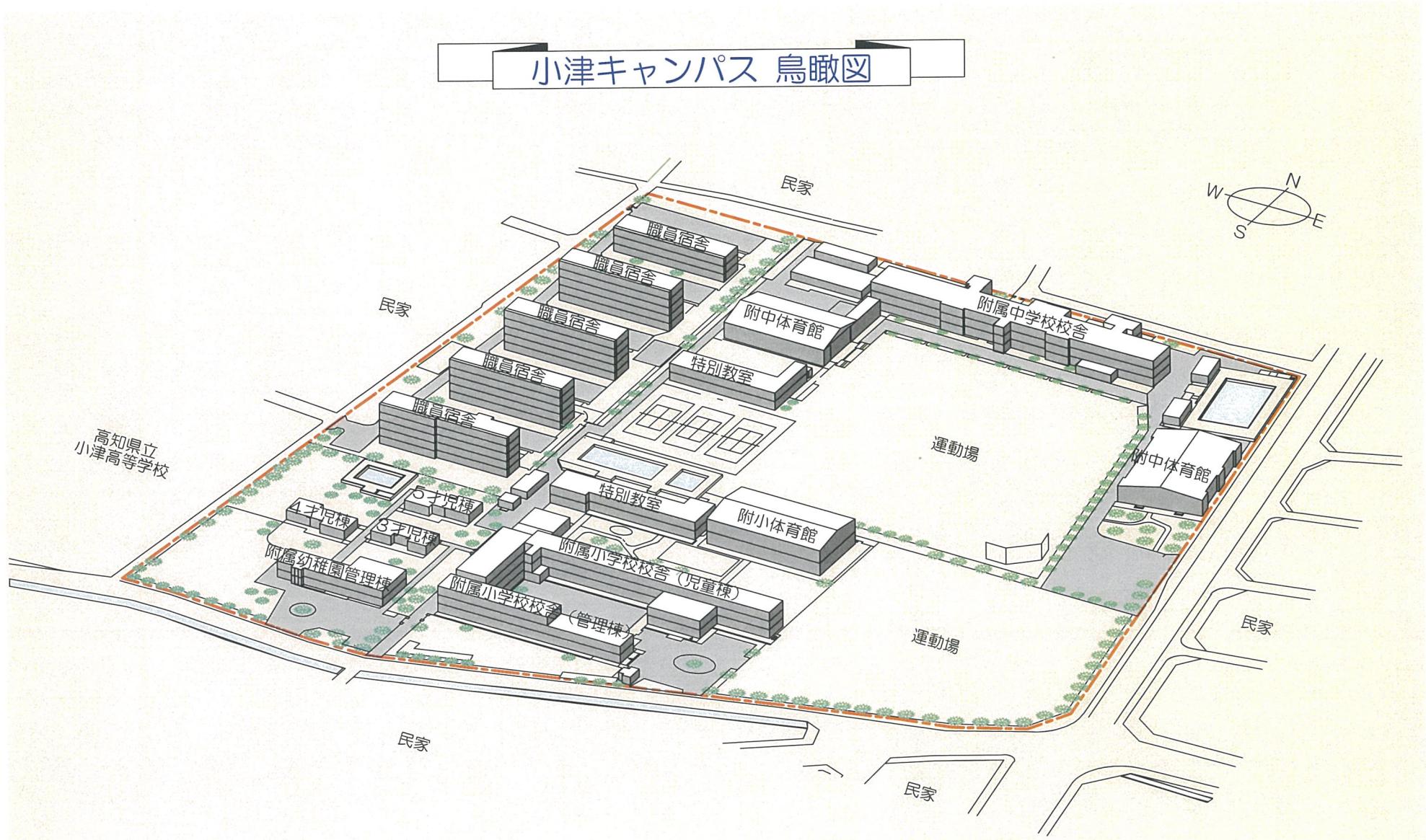
■土地面積	65, 833m ²	(全敷地の約3%)
■建築面積	9, 316m ²	
■総延べ面積	21, 077m ²	
附属小学校	7, 273m ²	
附属中学校	6, 490m ²	
附属幼稚園	1, 007m ²	
計	14, 770m ²	
職員宿舎	6, 307m ²	
■児童・生徒	1, 200人	
■教職員数	61人	

小津キャンパス配置図

0 30 50 100 200



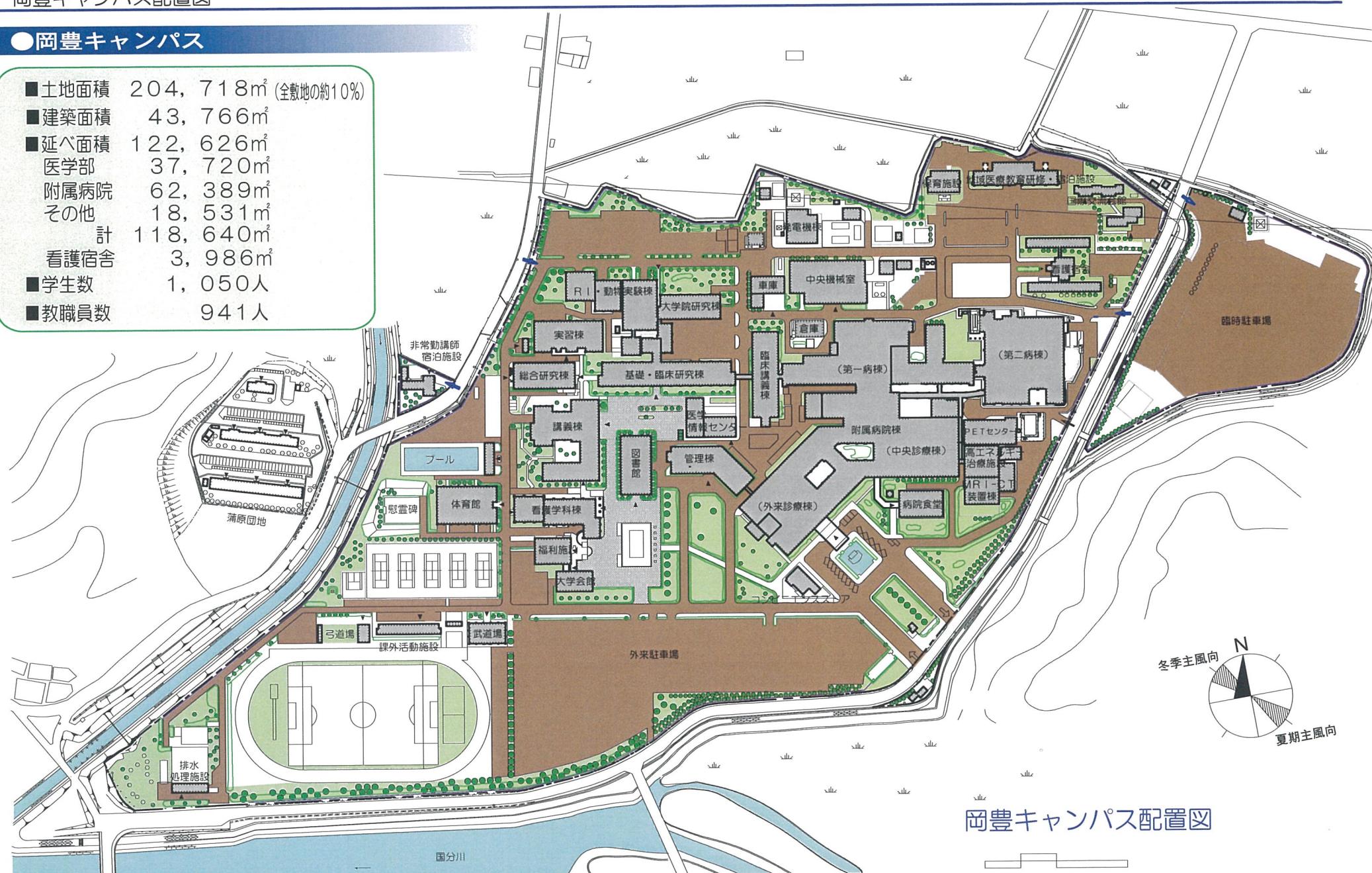
小津キャンパス 鳥瞰図



岡豊キャンパス配置図

●岡豊キャンパス

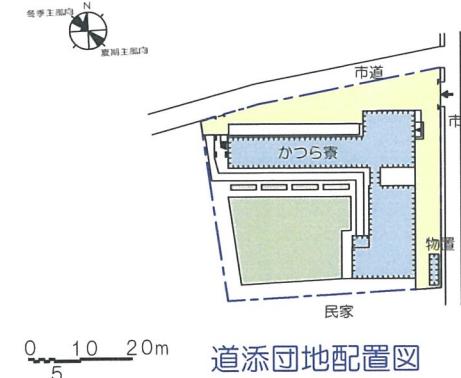
■土地面積	204,718m ² (全敷地の約10%)
■建築面積	43,766m ²
■延べ面積	122,626m ²
医学部	37,720m ²
附属病院	62,389m ²
その他	18,531m ²
計	118,640m ²
看護宿舎	3,986m ²
■学生数	1,050人
■教職員数	941人



岡豊キャンパス航空写真



● その他の団地



■ 田島団地（学生寄宿舎）

土地面積 8, 935m² 延床面積 3, 662m²

■ 道添団地（学生寄宿舎）

土地面積 1, 652m² 延床面積 1, 025m²

■ 宇佐団地（海洋生物研究教育施設）

土地面積 8, 109m² 延床面積 2, 849m²

■ 宇佐東団地（課外活動施設（休止中））

土地面積 3, 963m² 延床面積 1, 241m²

■ 上穴内団地（演習林及び教育実習実験研究施設）

土地面積 4, 312m² 延床面積 998m²

■ 西石原団地 他7団地（地震観測所）

土地面積 1, 199m² 延床面積 50m²

■ 中島団地 他6団地（職員宿舎）

土地面積 37, 059m² 延床面積 19, 769m²

■ 中通団地（学生寄宿舎）

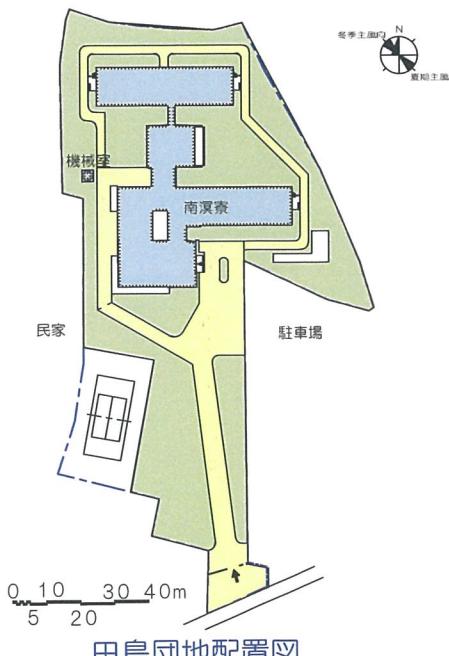
土地面積 3, 014m² 延床面積 1, 505m²

■ 神田団地（附属特別支援学校実習田）

土地面積 5, 395m² 延床面積 6m²

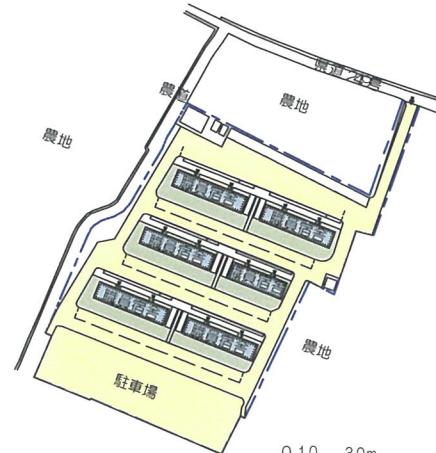
■ 吉川団地（課外活動施設（艇庫））

土地面積 513m² 延床面積 164m²

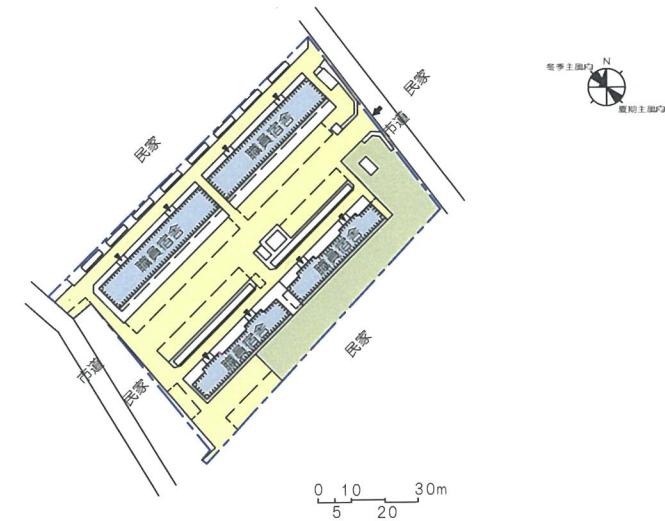


その他のキャンパス配置図

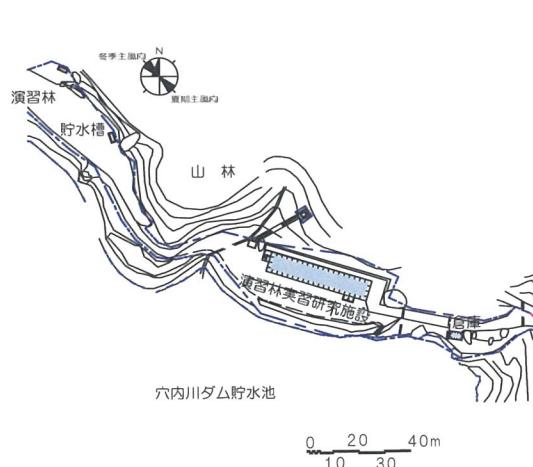
● その他の団地



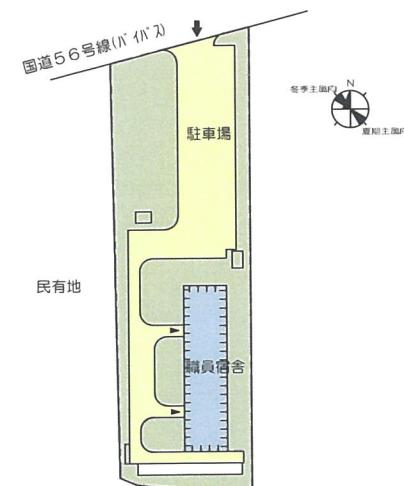
中島団地配置図



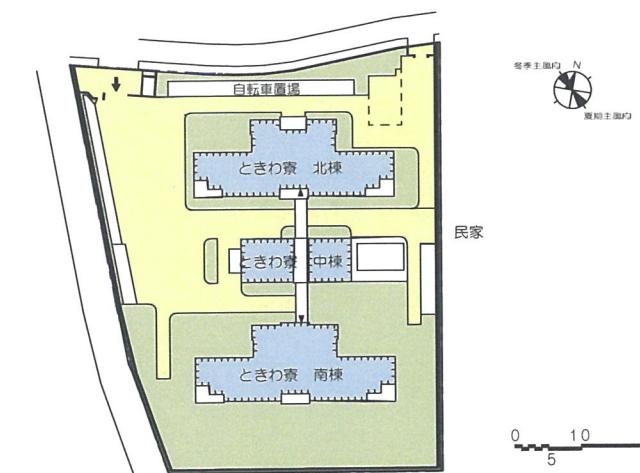
高須団地配置図



上穴内団地配置図



勝負の川団地配置図



中通団地配置図

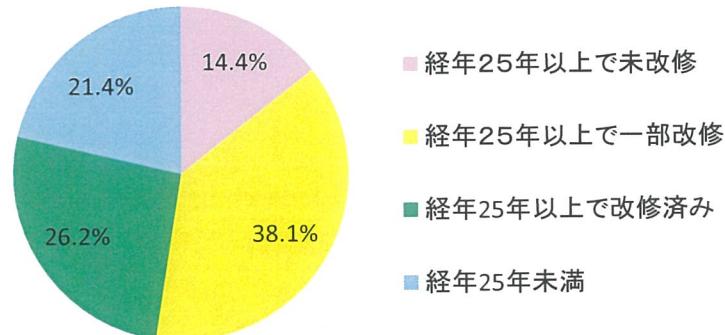
施設の現状

本学が現在保有する施設は、全体で約290,000m²であり、文部科学省が推進する「国立学校等施設緊急整備5か年整備計画」により、第1次整備期間中に新営10,150m²と改修18,780m²、第2次整備計画期間中に新営2,570m²と改修46,340m²、さらに第3次整備計画期間中には現在までに、新営25,200m²、改修8,000m²を実施しているが、経年25年以上で未改修の建物が14.4%を占めており、今後も着実な改修整備が望まれる。

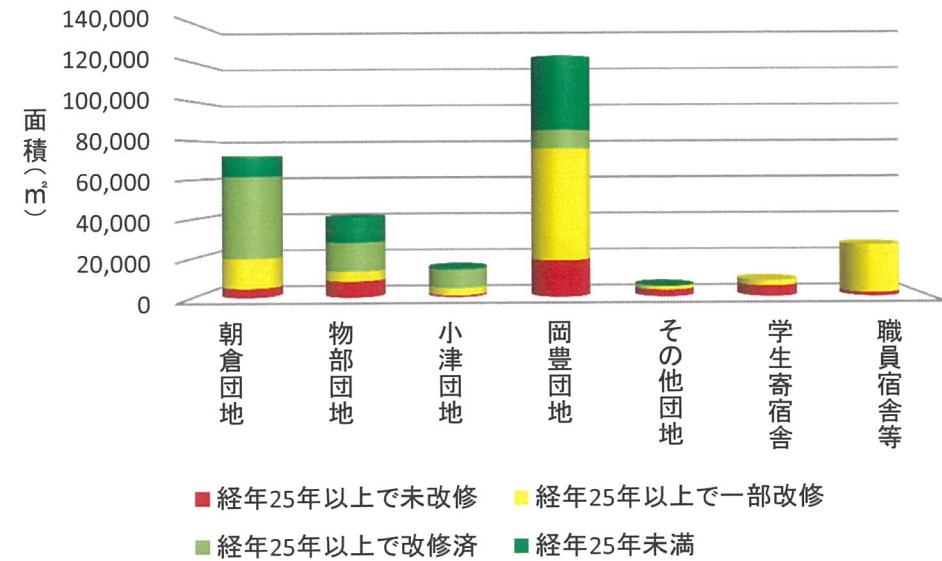
更に今後は特に近年、教育研究活動の高度化・多様化、国際競争力の強化、産学官連携の推進等に必要な施設面での対応も求められている課題に向けて計画的かつ重点的な施設整備を推進することとする。

さらに、平成23年度から開始された、地域に密着した高度先端医療の推進となる医学部附属病院の再開発を着実に推進することが課題となっている。

経年別保有面積



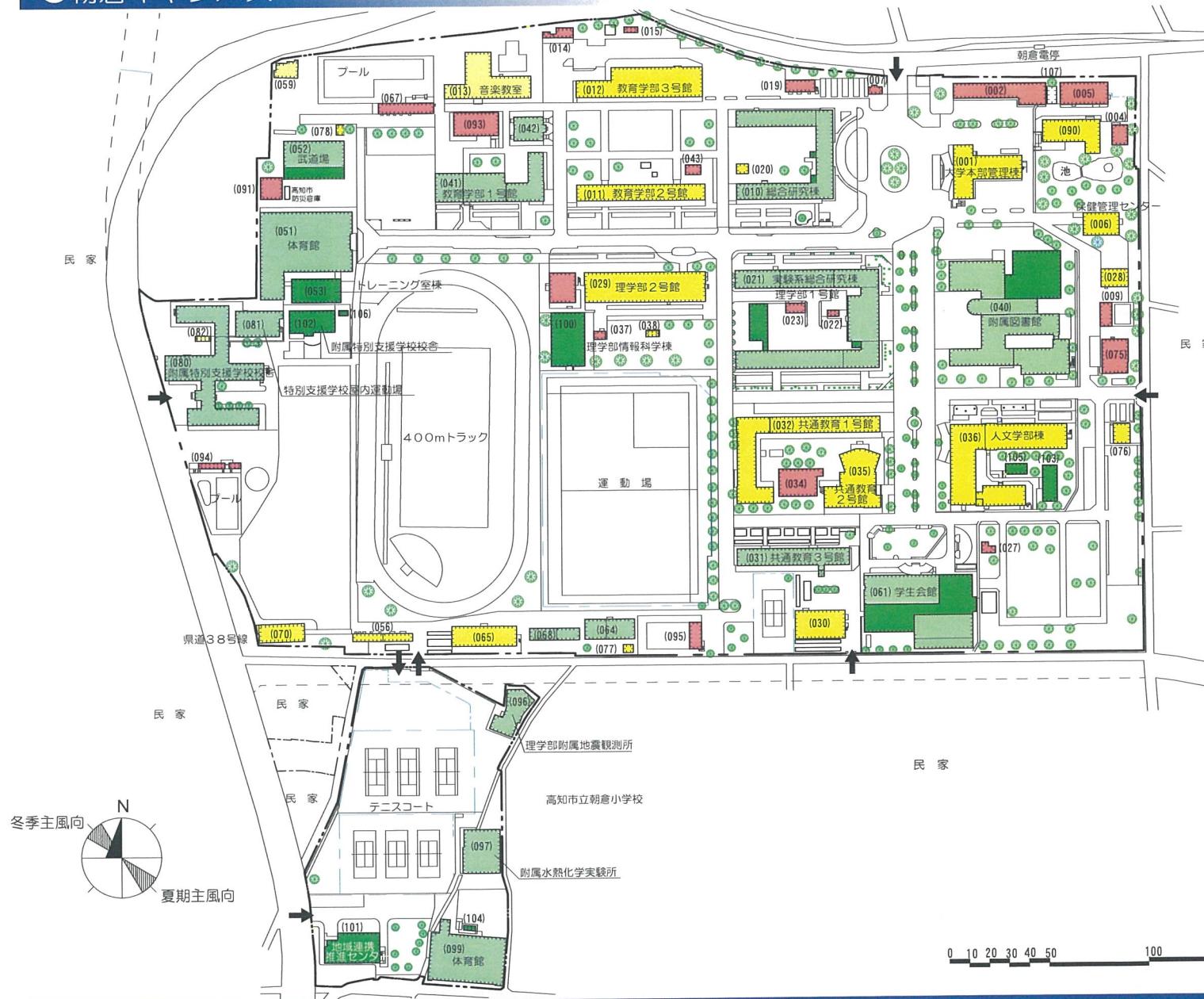
団地等別経年状況



団地等別保有面積

区分	面積 (m ²)							計
	朝倉団地	物部団地	小津団地	岡豊団地	その他団地	学生寄宿舎	職員宿舎等	
経年25年以上で未改修	4,475	8,015	763	18,386	3,209	5,185	1,552	41,585
経年25年以上で一部改修	15,197	5,094	3,761	57,106	1,906	2,808	24,524	110,396
経年25年以上で改修済み	42,031	14,779	9,386	9,390	182	0	0	75,768
経年25年未満	10,370	12,899	860	37,744	11	0	0	61,884
計	72,073	40,787	14,770	122,626	5,308	7,993	26,076	289,633

●朝倉キャンパス



凡 例

	経年25年以上で未改修
	経年25年以上で一部改修
	経年25年以上で改修済
	経年25年未満

(002) 自動車庫	S1	397m ²
(004) 物品倉庫	S1	80m ²
(005) ポイント室	R1	264m ²
(007) 門衛所	R1	28m ²
(009) 給水設備機械室	R1	72m ²
(014) 飼育実験室及び温室	B1	61m ²
(015) 薬品庫	B1	21m ²
(019) 物品庫及び作業室	S2	180m ²
(020) ボンボ室	R1	30m ²
(022) 薬品庫	B1	19m ²
(023) 生物飼育実験室	R1	50m ²
(027) 温室	B1	32m ²
(028) 物品庫	R1	125m ²
(030) 福利厚生施設	R2	706m ²
(034) 階段講義室	S1	278m ²
(037) 塗素液化室	R1	25m ²
(038) 危険薬品庫	R1	19m ²
(042) 搞養室	R1	185m ²
(043) 機械室	R1	40m ²
(052) 武道場	S1	400m ²
(056) 課外活動共用施設4	B2	240m ²
(059) 弓道場	S1	90m ²
(064) 課外活動共用施設1	S2	502m ²
(065) 課外活動共用施設3	R2	648m ²
(067) フィールド	B1	149m ²
(068) フィールド附属家	S2	334m ²
(070) 課外活動共用施設2	S1	212m ²
(075) 留学生センター	R2	453m ²
(076) 中央電気室	R1	85m ²
(077) 電気室	R1	20m ²
(078) 電気室	R1	20m ²
(082) 非常電源機械室	B1	20m ²
(090) 非常勤講師宿泊施設	R2	580m ²
(091) 物品庫	S1	121m ²
(093) 教育実践総合センター	R2	531m ²
(094) 附属特別支援学校	平 1	57m ²
フリル附属家	平 2	168m ²
(095) 排水処理施設	平12	134m ²
(103) 大学院研究室	平14	14m ²
(104) 屋外便所	平18	60m ²
(105) 倉庫	平19	13m ²
(106) 早期教育相談室	平21	45m ²
(107) 倉庫		

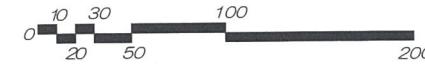
●物部キャンパス



(002)	変電室	昭42	R1	40m ²
(004)	機械室	昭53	R1	40m ²
(008)	職員会館	昭39	平20	R1 421m ²
(014)	門衛所	昭46	R1	28m ²
(017)	R.I.実験室	昭45	R1	104m ²
(018)	危険薬品庫	昭46	R1	20m ²
(019)	自動車庫	昭47	R1	295m ²
(025)	廉價物貯蔵庫	昭55	R1	5m ²
(026)	体育更衣室及び器具庫	昭45	B1	121m ²
(036)	研究室準備室	昭40	41	B1 124m ²
(042)	岐祀舍	昭30	W1	20m ²
(045)	温室及び附属室	昭45	B1	130m ²
(046)	研究室	昭47	S1	126m ²
(051)	微生物培養室	昭48	R1	35m ²
(053)	特殊廃水処理施設	昭52	R1	150m ²
(054)	生活廃水処理施設	昭52	R1	43m ²
(055)	受電室	昭53	R1	80m ²
(056)	意庫	昭53	B1	22m ²
(057)	意庫	昭53	B1	22m ²
(058)	意庫	昭53	B1	22m ²
(059)	廉價保管庫	平17	B1	22m ²
(060)	変電室	昭53	B1	22m ²
(061)	変電室	昭53	B1	22m ²
(062)	水耕栽培温室管理棟	昭53	R1	80m ²
(063)	水耕栽培温室A棟	昭53	S1	454m ²
(064)	水耕栽培温室B棟	昭53	S1	397m ²
(065)	水耕栽培温室C棟	昭53	S1	397m ²
(066)	水耕栽培温室D棟	昭53	S1	369m ²
(067)	給水設備機械室	昭54	R1	40m ²
(068)	研究室	昭57	R1	200m ²
(069)	多目的観測室	昭57	R1	25m ²
(070)	機器分析室	昭58	S2	720m ²
(071)	実験施設	昭59	S2	402m ²
(072)	研究室	昭59	S1	160m ²
(073)	研究室	昭59	S1	160m ²
(074)	研究室	昭59	R1	6m ²
(075)	R.I.病害防除却室	昭59	R1	40m ²
(076)	危険物倉庫	昭59	R1	192m ²
(077)	淡水魚飼育実験室	昭60	S1	120m ²
(078)	小動物飼育実験室	昭60	S1	240m ²
(079)	高圧斜面崩壊実験室	昭63	S1	83m ²
(080)	白鳥処理室	昭63	S1	105m ²
(081)	研究室	昭63	S1	105m ²
(082)	研究室	昭63	S1	105m ²
(083)	研究室	昭63	R1	20m ²
(084)	微細気象観測室	昭67	R1	21m ²
(087)	ポンプ室	平14	R1	85m ²
(090)	露氷室	平16	S2	296m ²
(091)	黒潮灘海洋科学研究中心	平17	R1	5m ²
(092)	身障者便所	平17	R1	5m ²

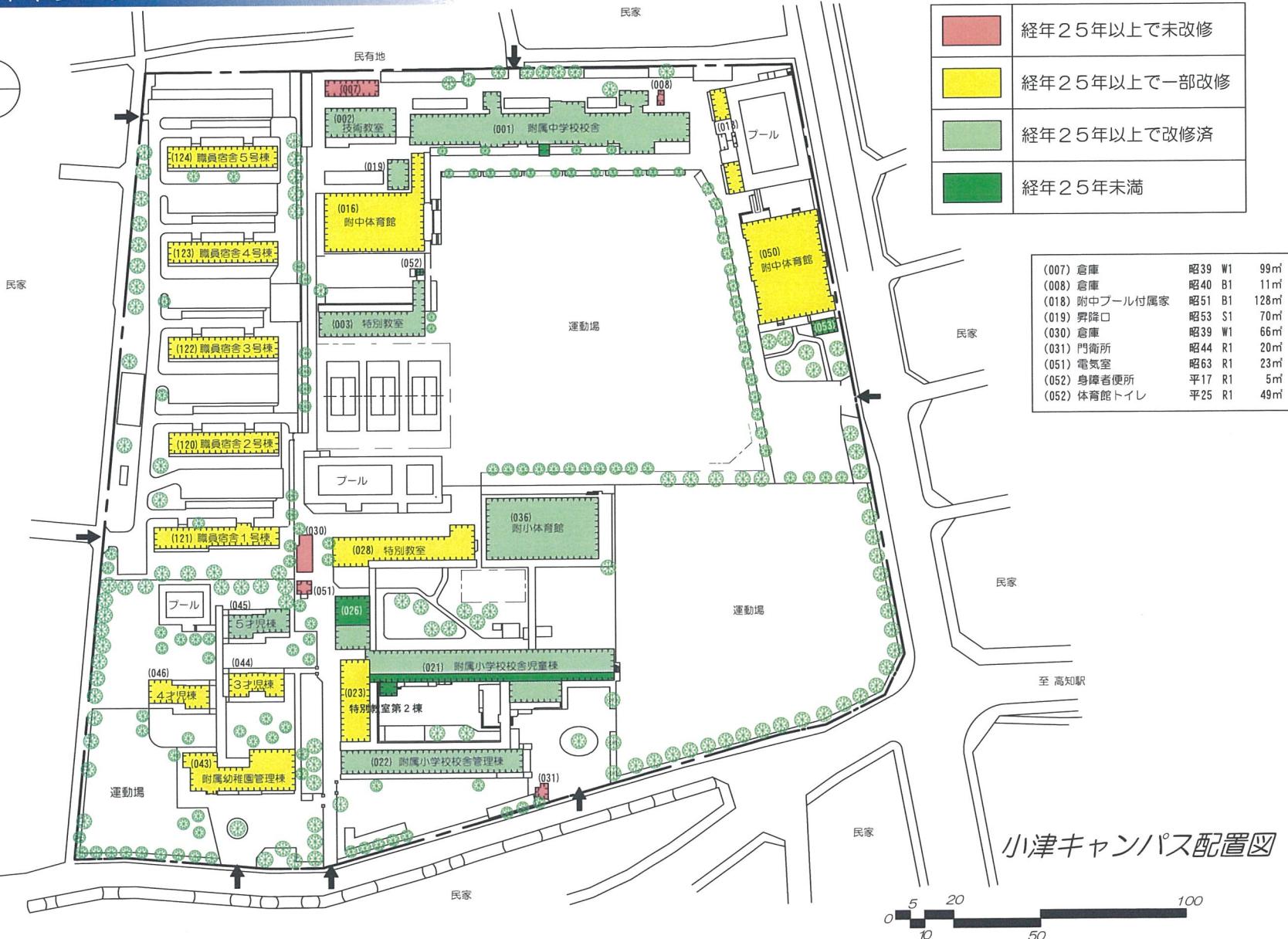
凡例

	経年25年以上で未改修
	経年25年以上で一部改修
	経年25年以上で改修済
	経年25年未満



施設の現状

●小津キャンパス



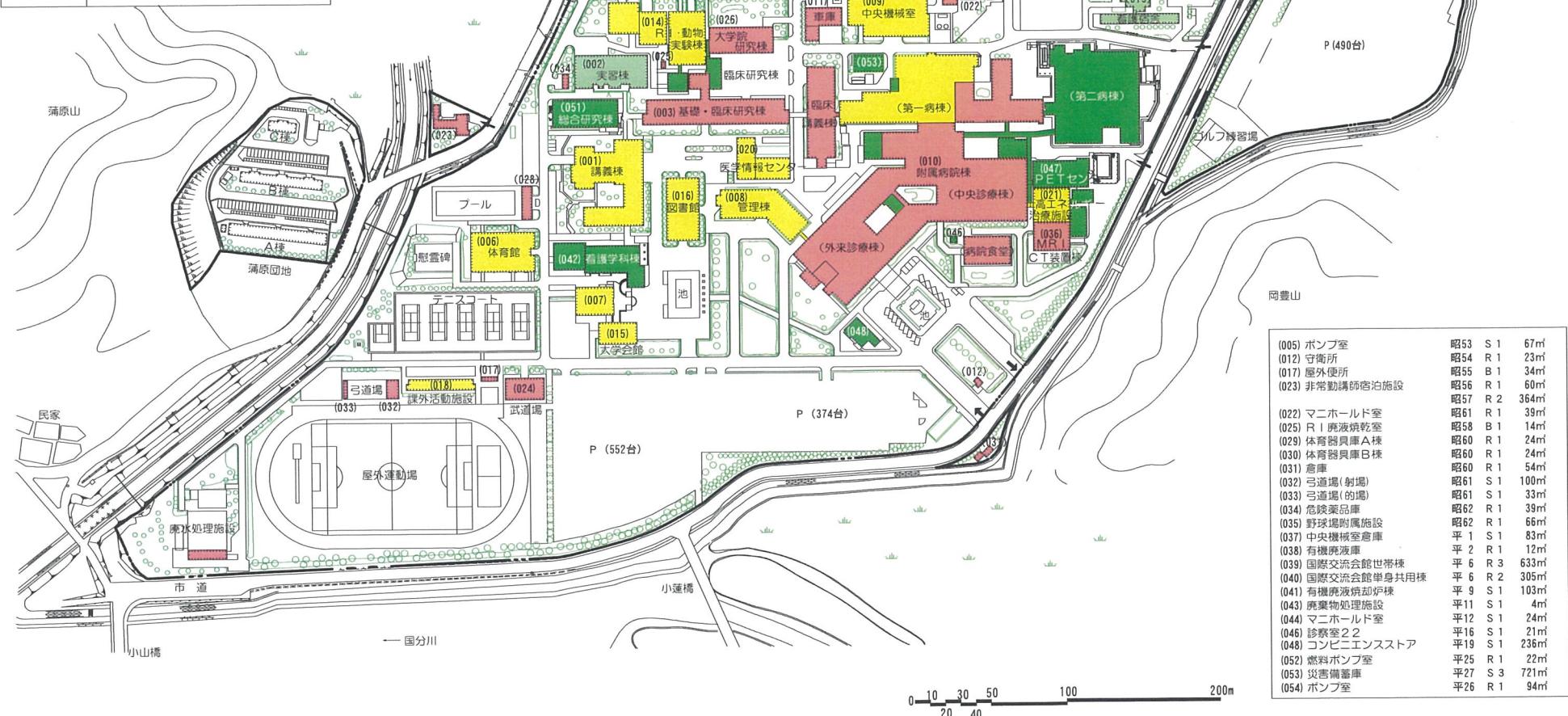
施設の現状

●岡豊キャンパス

凡 例

	経年25年以上で未改修
	経年25年以上で一部改修
	経年25年以上で改修済
	経年25年未満

冬季主風向、
夏期主風向



第2・3次施設整備5か年計画の進捗状況

「第2次国立大学法人等施設緊急整備5か年計画（平成18～22年度）」及び「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画（平成23～27年度）」等により、整備を実施予定である。

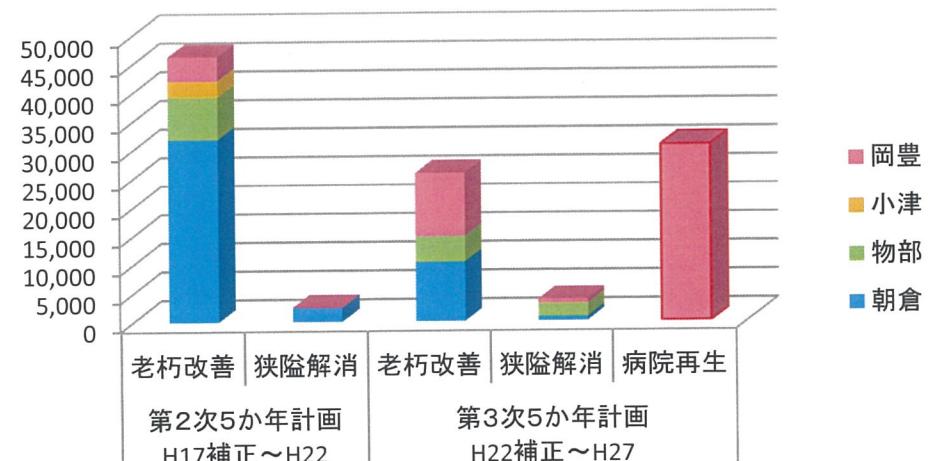
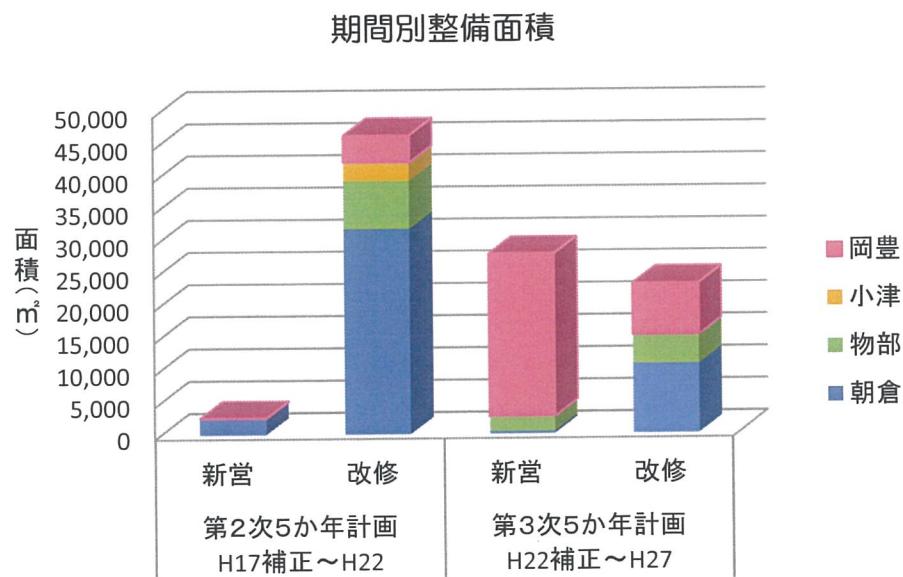
第2次～3次5か年計画中の整備面積（主要4団地） (単位：m ²)							
期間	区分	朝倉	物部	小津	岡豊	計	期間計
第2次5か年計画 H17補正～H22	新営	2,566	0	0	0	2,566	48,903
	改修	31,851	7,460	2,832	4,194	46,337	
第3次5か年計画 H22補正～H27	新営	362	2,260	49	25,194	27,865	51,051
	改修	10,720	4,490	0	7,976	23,186	
計		45,499	14,210	2,881	37,364	99,954	99,954

第2次～3次5か年計画中の目的別整備の状況

(単位：m²)

期間	区分	朝倉	物部	小津	岡豊	計	期間計
第2次5か年計画 H17補正～H22	老朽改善	31,941	7,460	2,832	4,194	46,427	48,903
	狭隘解消	2,476	0	0	0	2,476	
第3次5か年計画 H22補正～H27	老朽改善	10,370	4,490	0	11,049	25,909	60,401
	狭隘解消	712	2,260	49	721	3,742	
	病院再生	0	0	0	30,750	30,750	
計		45,499	14,210	2,881	46,714	109,304	109,304

目的別整備面積



第3次国立大学法人等施設整備5か年計画（平成23～27年度）

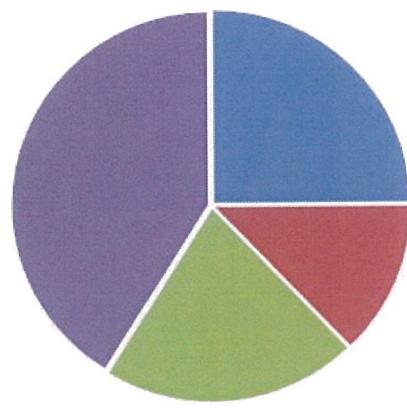
国立大学法人等が抱える課題

- 施設の老朽化
- 地球環境問題への対応
- 政策的課題・社会的要請への対応など

<東日本大震災からの課題>

- ・更なる建物の耐震化
- ・非構造部材の耐震対策
- ・基幹設備（ライフライン）の改善促進など

国立大学法人等施設の経年別保有面積
(平成22年度末推計)



- 未改修 662 万m² 25%
- 一部改修 342 万m² 13%
- 改修済 556 万m² 21%
- 経年25年未満 1,089 万m² 41%

第4期科学技術基本計画

(平成23年8月19日閣議決定)
国は、重点的に整備すべき施設等に関する国立大学法人全体の施設整備計画を策定し、安定的、継続的な整備が可能となるよう支援の充実を図る。

今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議
(平成23年8月25日報告)

第3次国立大学法人等施設整備5か年計画（平成23～27年度）

平成23年8月26日文部科学大臣決定

基本的な考え方

<3Sの推進>

質的向上への戦略的整備

—Strategy—
各法人の個性や特色の発揮

地球環境に配慮した教育研究の実現

—Sustainability—
省資源・省エネルギーの推進

安全な教育研究環境の確保

—Safety—
建物の耐震化
(平成27年度までに完了) など

キャンパスマスターplanの策定

システム改革の推進

重点整備

老朽改善整備

防災機能強化、教育研究の基盤としての質を確保

狭隘解消整備

教育研究の高度化・多様化に伴い必要となるスペースを確保

大学附属病院の再生

再開発整備の着実な実施、最先端医療・地域医療への対応

所要経費：1兆1,000億円

システム改革

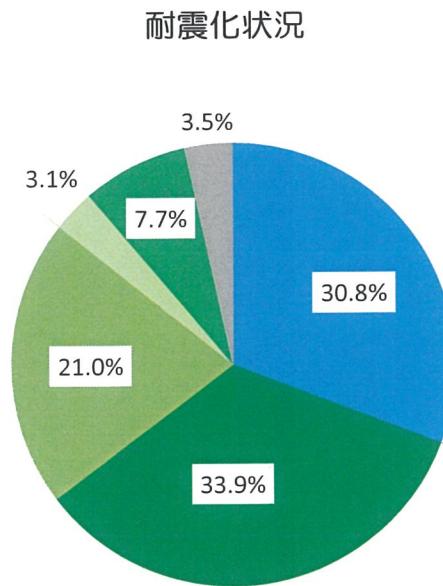
施設マネジメントの推進・多様な財源を活用した施設整備

十分な機能をもった、質の高い、安全な教育研究環境の確保



耐震化推進状況（1）

平成11年附属病院西病棟（当時）を皮切りに始まった建物の耐震改修は、国立大学等施設整備5か年計画も相まって、耐震診断・耐震改修の予定のない小規模建物等を除き平成26年度にすべて完成し、本学の耐震改修は完了した。



- 新耐震基準後(S57以降)の建物
- 法対象建物のうち耐震改修が完了している建物
- 法対象建物のうち耐震改修が不要な建物
- 法対象外建物のうち耐震改修が完了している建物
- 法対象外建物のうち耐震改修が不要な建物
- 法対象外建物のうち耐震診断・改修を予定していない建物

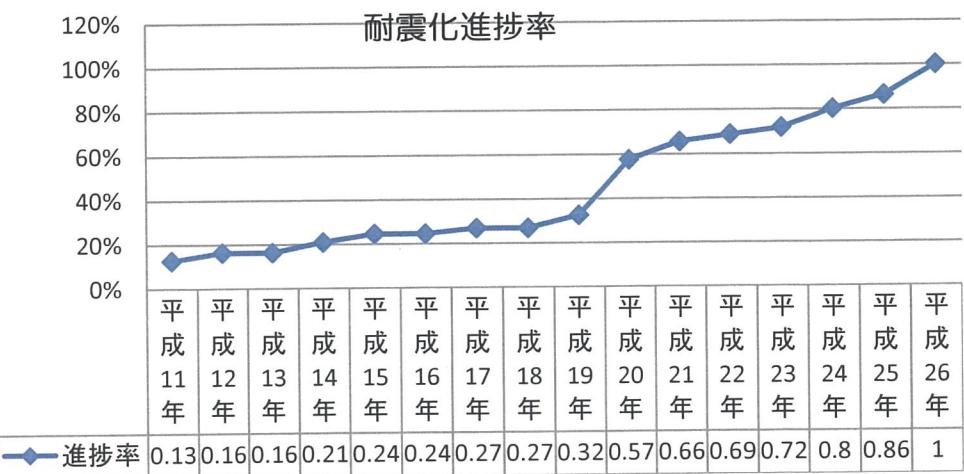
◆建築物の耐震改修の促進に関する法律◆（平成7年10月27日法律第123号 最終改正 平成25年5月29日法律第20号）

第3章 建築物の所有者が講ずるべき措置

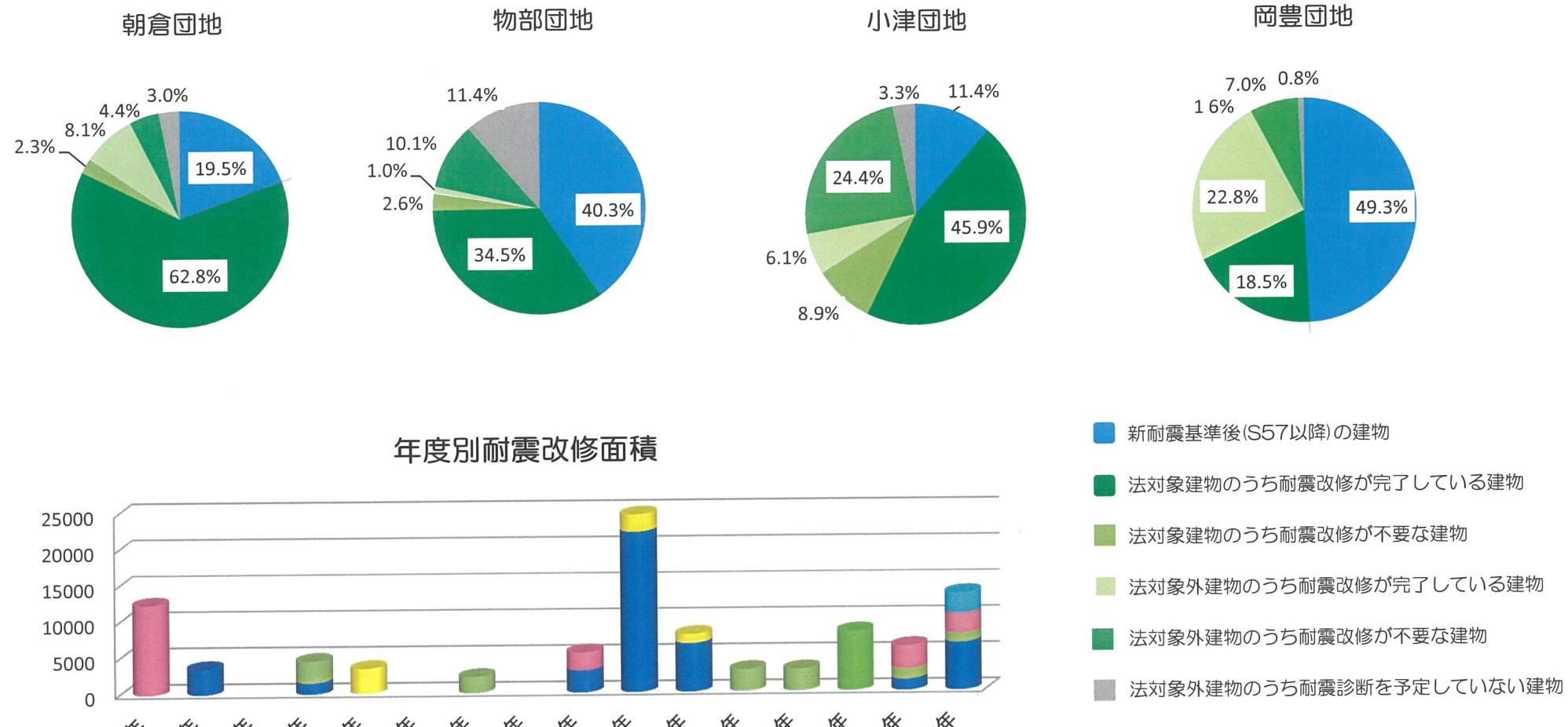
（特定既存耐震不適格建築物の所有者の努力）

第十四条 次に掲げる建築物であつて既存耐震不適格であるもの（要安全確認計画記載建築物であるものを除く。以下「特定既存耐震不適格建築物」という。）の所有者は、当該特定既存耐震不適格建築物について耐震診断を行い、その結果、地震に対する安全性の向上を図り必要があると認められるときは、当該特定既存耐震不適格建築物について耐震改修を行うよう努めなければならない。

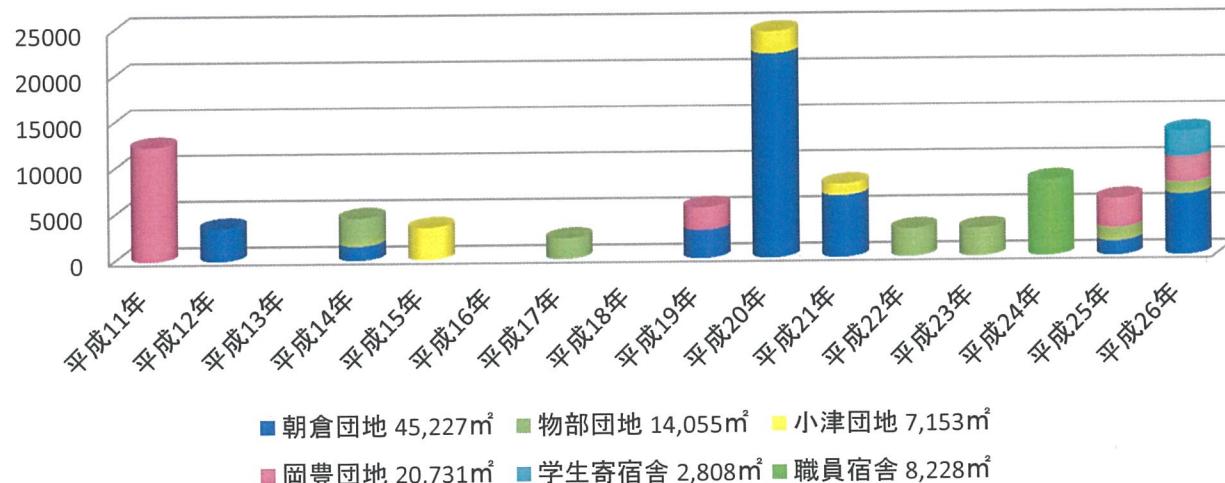
- 一 学校、体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、老人ホームその他多数の者が利用する建築物で政令で定めるものであつて政令で定める規模以上のもの
- 二 火薬類、石油類その他政令で定める危険物であつて政令で定める数量以上のお貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物
- 三 その敷地が第五条第三項第二号若しくは第三号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害建築物



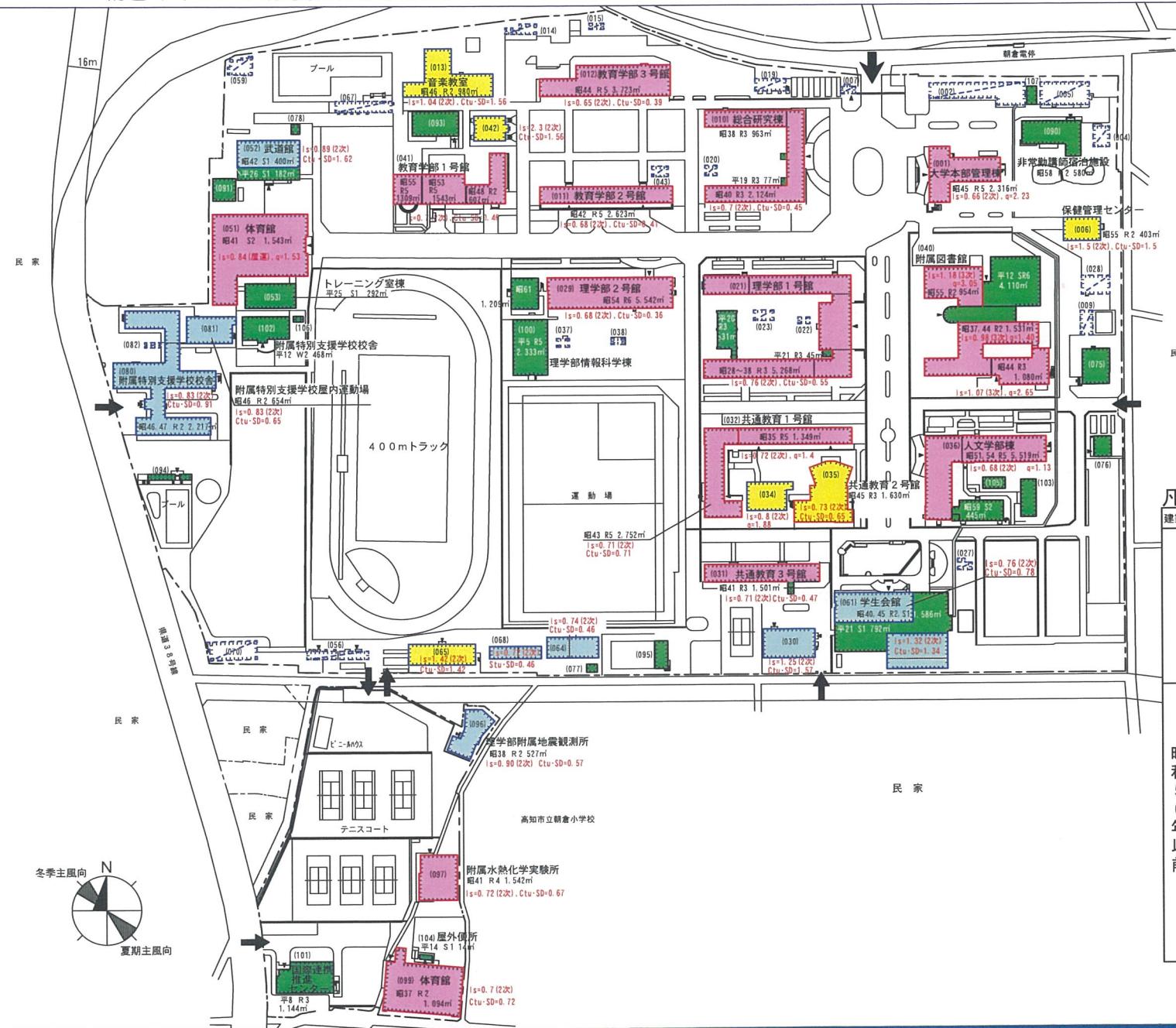
耐震化推進状況（2）



年度別耐震改修面積



朝倉キャンパス耐震化推進状況図

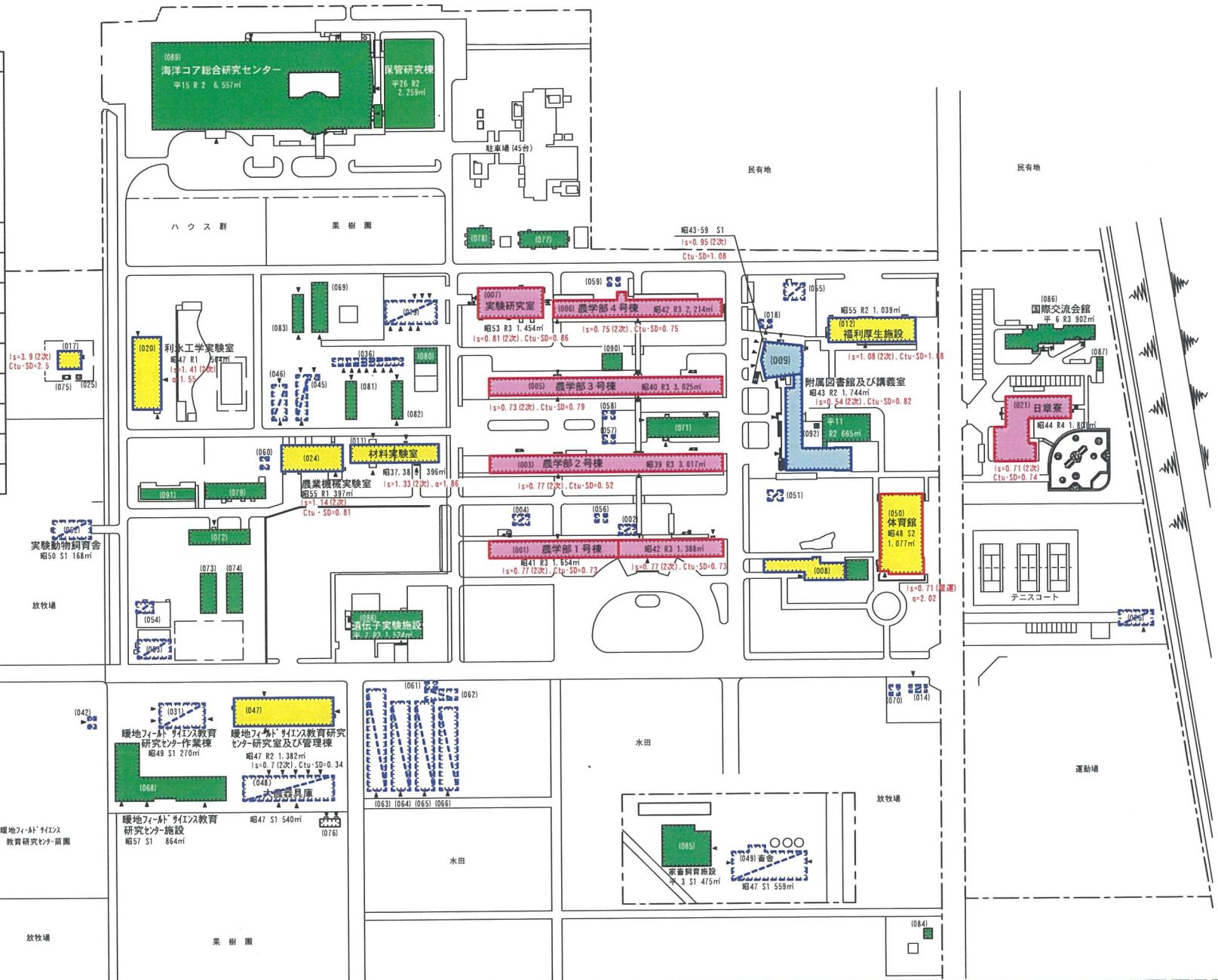


凡例

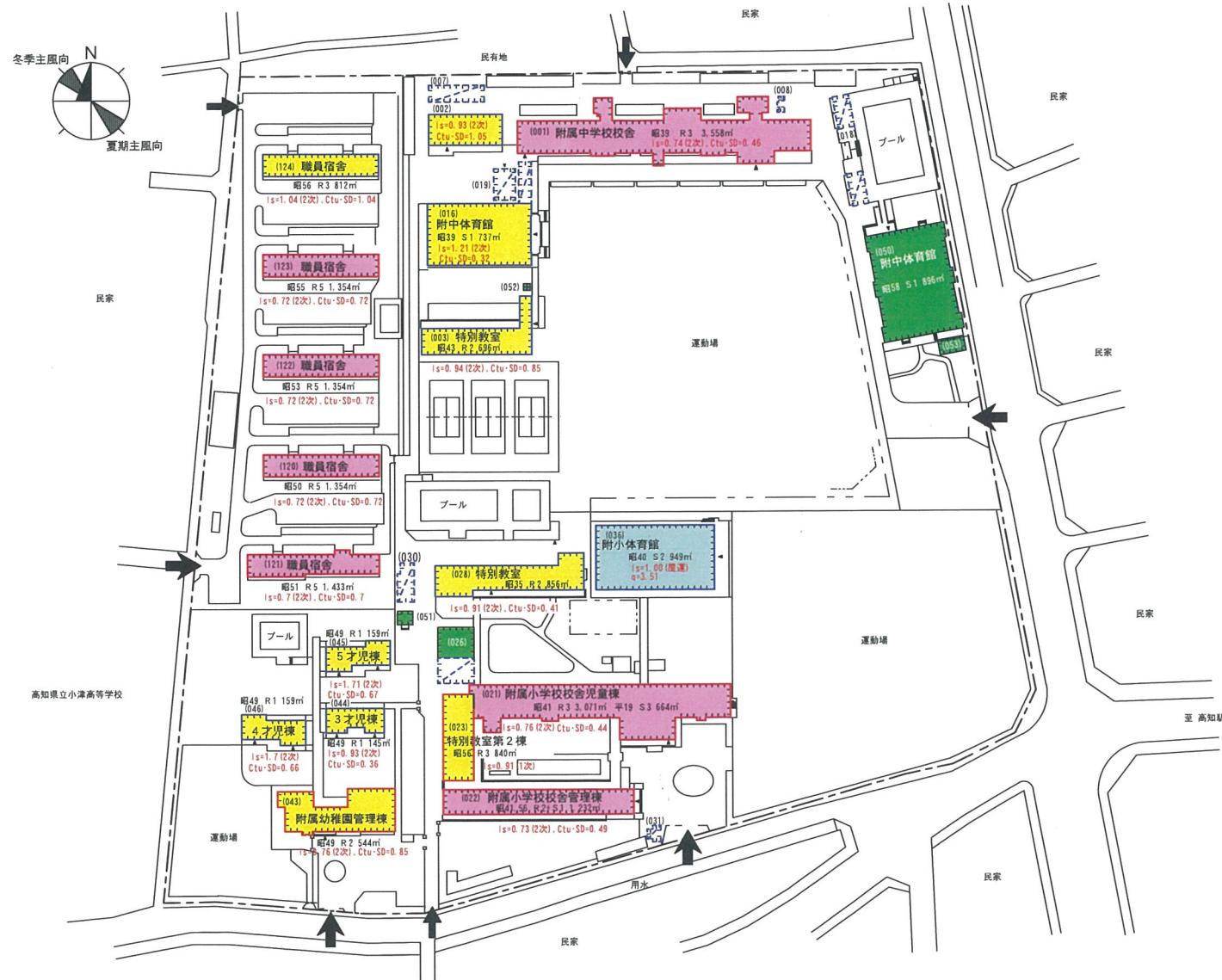
建築年区分等	内 容	記 号
昭和57年以降	新耐震基準の建物 (現行の耐震基準に適合)	■
昭和56年以前	法対象建物	未診断建物 耐震診断済み建物（耐震未改修） 耐震改修済み建物 耐震診断の結果耐震性が有り 耐震改修不要 診断・耐震改修をする予定がない 小規模建物等 未診断建物 耐震診断済み建物（耐震未改修） 耐震改修済み建物 耐震診断の結果耐震性が有り 耐震改修不要
	法対象外建物	

凡 例

建築年区分等	内 容	記 号
昭和57年以降	新耐震基準の建物 (現行の耐震基準に適合)	■
昭和56年以前	未診断建物	□
	耐震診断済み建物 (耐震未改修)	■
	耐震改修済み建物	■
	耐震診断の結果耐震性が有り耐震改修不要	■
	診断・耐震改修をする予定がない小規模建物等	△
	未診断建物	□
	耐震診断済み建物 (耐震未改修)	■
	耐震改修済み建物	■



小津キャンパス耐震化推進状況図



凡例

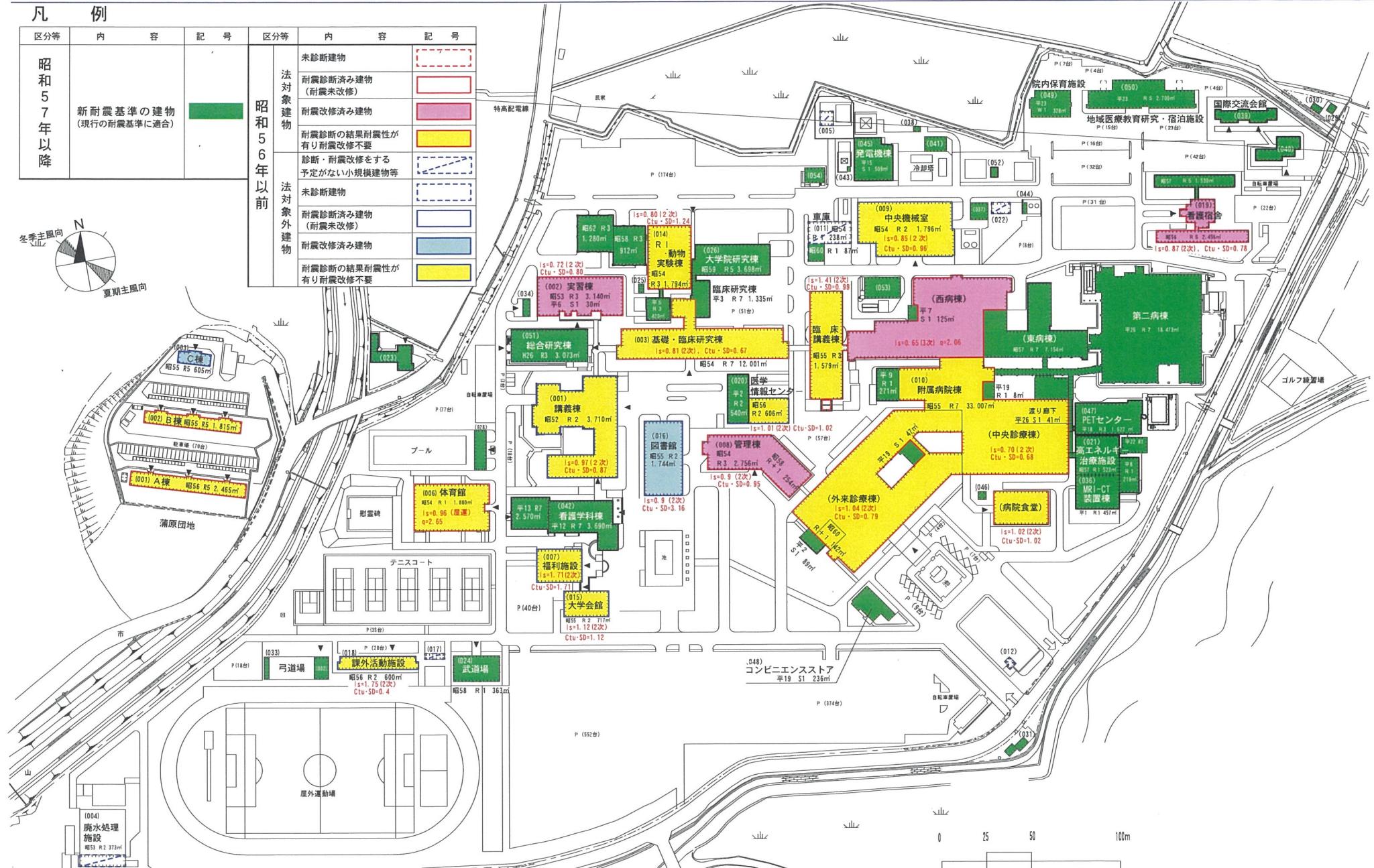
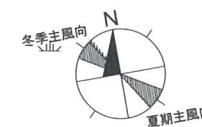
建築年区分等	内 容	記 号
昭和57年以降	新耐震基準の建物 (現行の耐震基準に適合)	■
昭和56年以前	法対象建物 未診断建物	□
	耐震診断済み建物(耐震未改修)	■
法対象外建物	耐震改修済み建物	■
	耐震診断の結果耐震性が有り 耐震改修不要	■
	診断・耐震改修をする予定がない 小規模建物等	□
	未診断建物	□
	耐震診断済み建物(耐震未改修)	■
	耐震改修済み建物	■
耐震診断の結果耐震性が有り 耐震改修不要	■	

(002) 技術教室 昭39 R1 241m²
 (008) 倉庫 昭40 B1 11m²
 (007) 倉庫 昭39 W1 99m²
 (018) プール附属家 昭51 B1 128m²
 (026) 給食室 昭35 平10 R1, S1 216m²
 (030) 倉庫 昭39 W1 66m²
 (031) 門衛所 昭44 B1 20m²
 (051) 電気室 昭63 R1 23m²
 (053) 体育馆トイレ 平25 R1 49m²

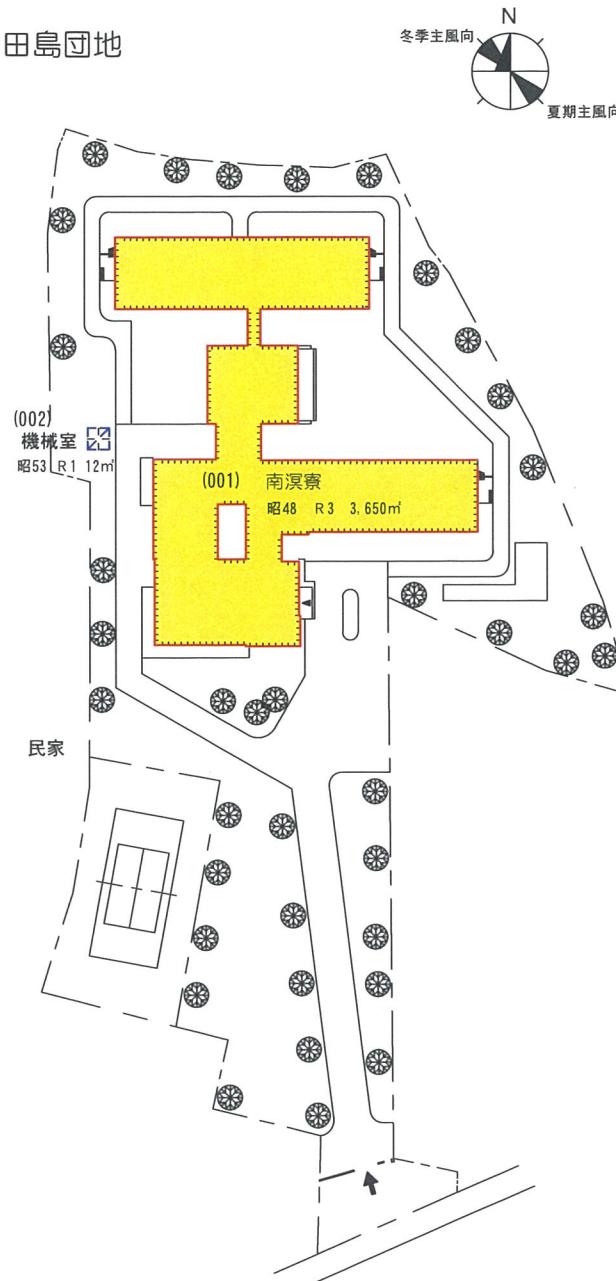
岡豊キャンパス耐震化推進状況図

凡 例

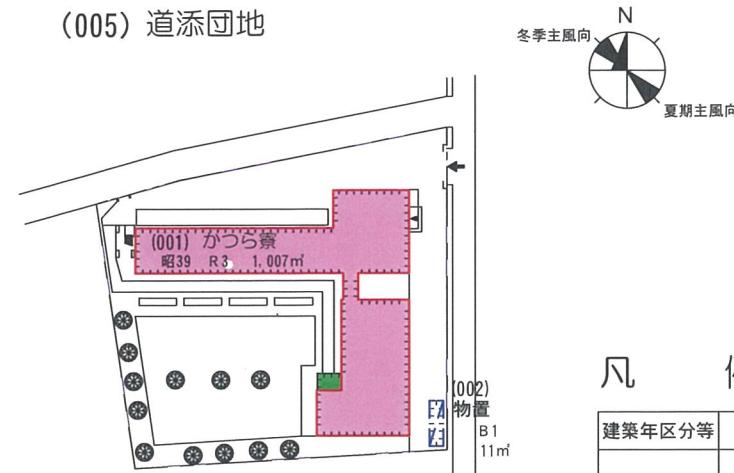
区分等	内 容	記 号	区分等	内 容	記 号
昭和57年以降	新耐震基準の建物 (現行の耐震基準に適合)	■	昭和56年以前	法対象建物	■
				未診断建物	■
				耐震診断済み建物 (耐震未改修)	■
				耐震改修済み建物	■
				耐震診断の結果耐震性が 有り耐震改修不要	■
				診断・耐震改修をする 予定がない小規模建物等	■
			法対象外建物	未診断建物	■
				耐震診断済み建物 (耐震未改修)	■
				耐震改修済み建物	■
				耐震診断の結果耐震性が 有り耐震改修不要	■



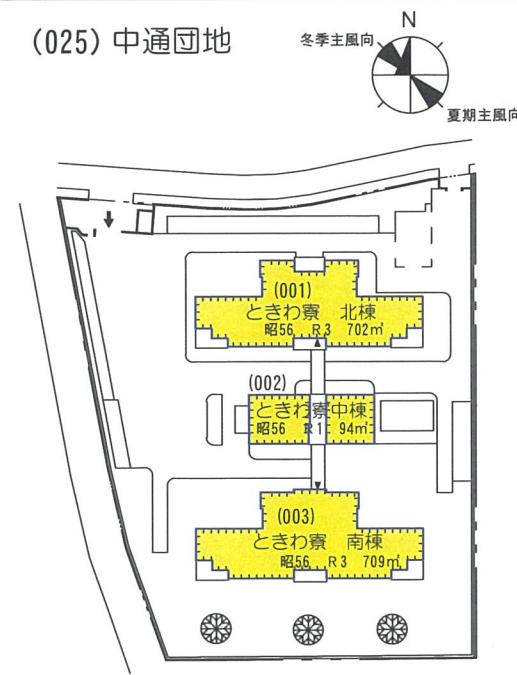
(004) 田島団地



(005) 道添団地



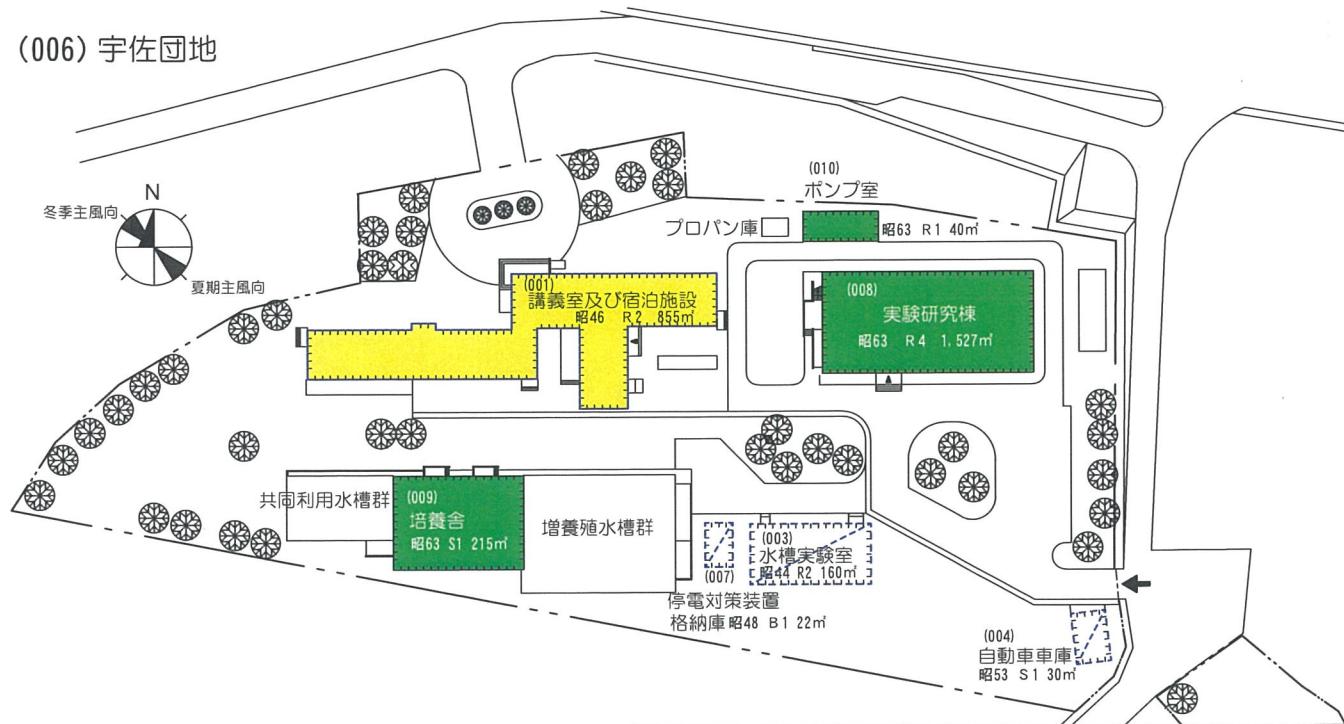
(025) 中通団地



凡例

建築年区分等	内 容	記 号
昭和57年以降	新耐震基準の建物 (現行の耐震基準に適合)	
法対象建物	未診断建物	
	耐震診断済み建物（耐震未改修）	
	耐震改修済み建物	
	耐震診断の結果耐震性が有り 耐震改修不要	
昭和56年以前	診断・耐震改修をする予定がない 小規模建物等	
法対象外建物	未診断建物	
	耐震診断済み建物（耐震未改修）	
	耐震改修済み建物	
	耐震診断の結果耐震性が有り 耐震改修不要	

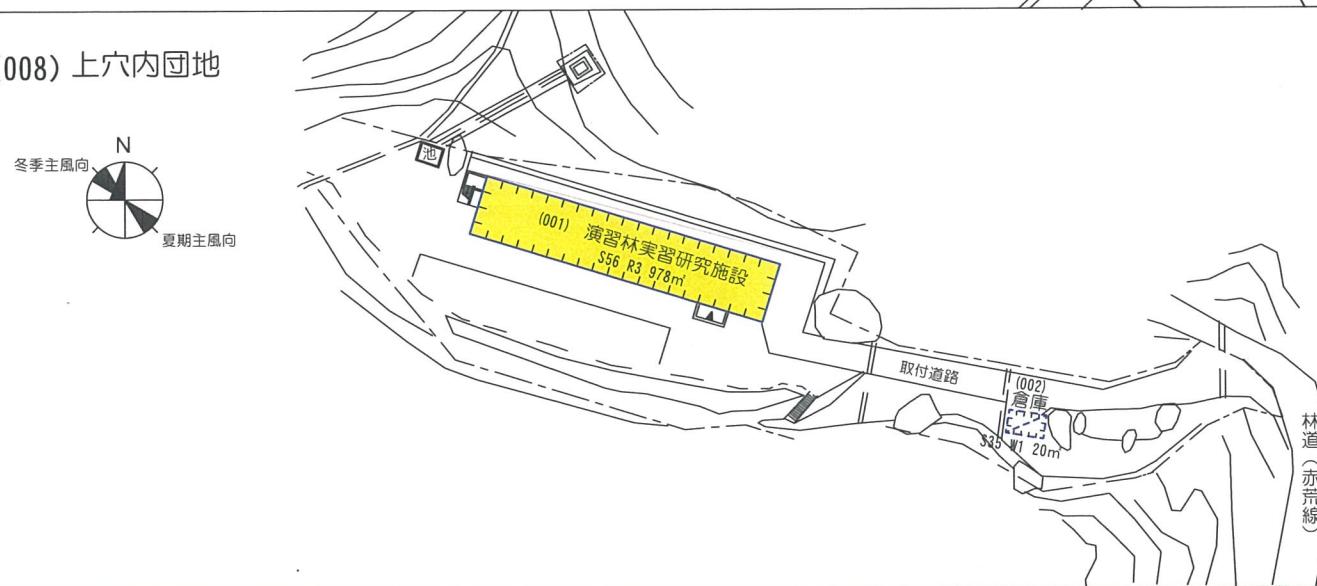
(006) 宇佐団地



凡例

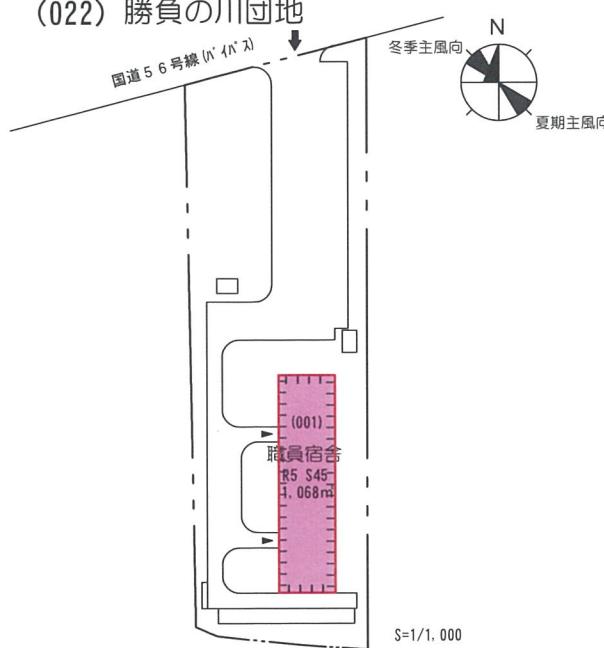
建築年区分等	内 容	記 号
昭和57年以降	新耐震基準の建物 (現行の耐震基準に適合)	
昭和56年以前	未診断建物	
	耐震診断済み建物（耐震未改修）	
	耐震改修済み建物	
	耐震診断の結果耐震性が有り 耐震改修不要	
	診断・耐震改修をする予定がない 小規模建物等	
	未診断建物	
	耐震診断済み建物（耐震未改修）	
	耐震改修済み建物	
法対象外建物	耐震診断の結果耐震性が有り 耐震改修不要	

(008) 上穴内団地

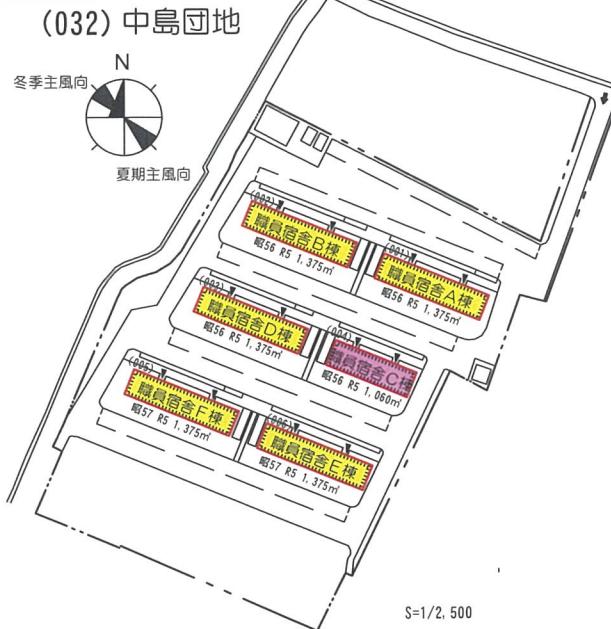


耐震化進捗状況図

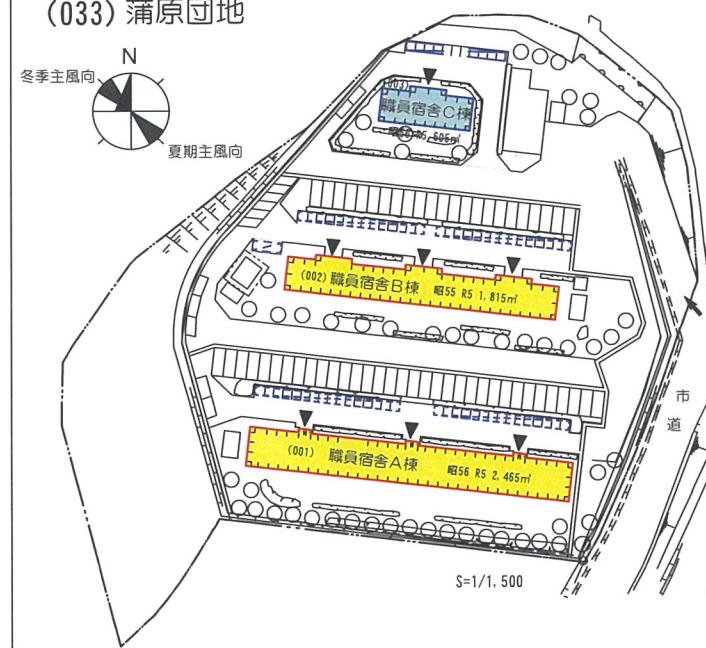
(022) 勝負の川団地



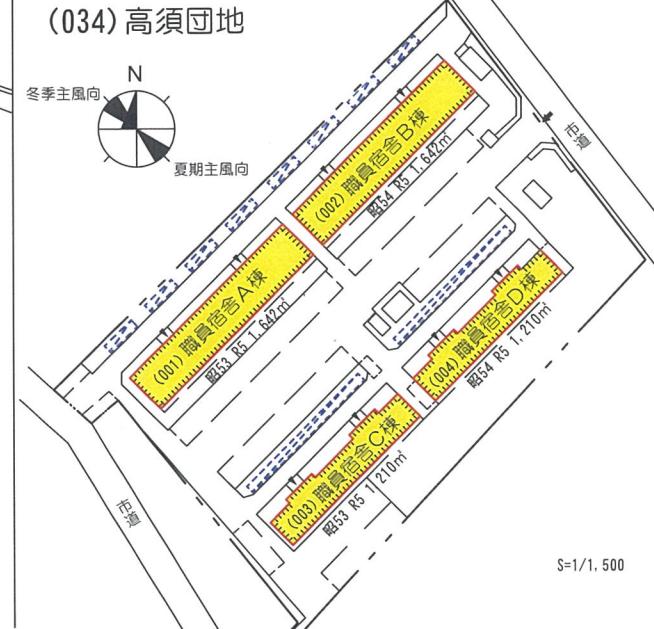
(032) 中島団地



(033) 蒲原団地



(034) 高須団地

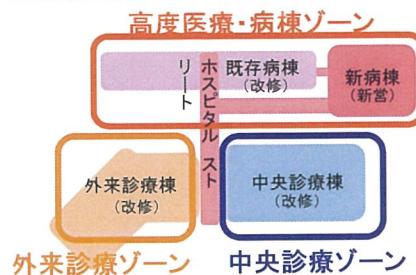


凡 例

建築年区分等	内 容	記 号
昭和57年以降	新耐震基準の建物 (現行の耐震基準に適合)	
昭和56年以前	法対象建物	
	未診断建物	
	耐震診断済み建物（耐震未改修）	
	耐震改修済み建物	
	耐震診断の結果耐震性が有り 耐震改修不要	
	診断・耐震改修をする予定がない 小規模建物等	
	未診断建物	
	耐震診断済み建物（耐震未改修）	
法対象外建物	耐震改修済み建物	
	耐震診断の結果耐震性が有り 耐震改修不要	

医学部附属病院再開発の進捗状況

■再開発整備の年次計画



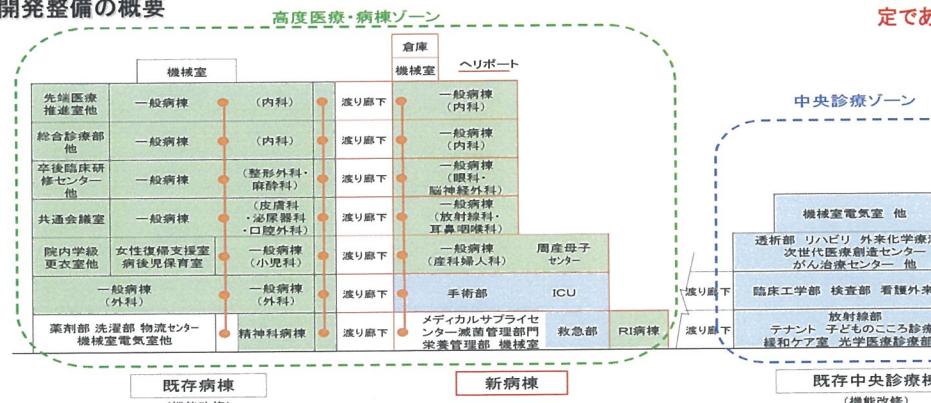
■ 高度医療・病棟ゾーン

- 先進的機器装置に対応可能な手術室・ICUの整備
- 術後重症患者や感染症患者の管理の強化
- 快適な療養環境による治療効果をはかれる病棟の整備
- 周産期医療の機能強化

■ 中央診療ゾーン

- 高齢者医療対策としてセンター機能の充実
- 特殊治療外来の導入
- 災害時収容フロア(医療配管等)の整備

■再開発整備の概要



- 病棟改修: 2看護単位を1看護単位に改修
- 病室改修: 個室の増床整備、分散WCの病室
- 会議室・カンファレンス室の拡充整備
- 薬剤部の移転拡充整備

- 手術部・ICUの隣接整備
- 周産母子センターの拡充整備
- 機能的な病棟整備
- 厨房の移転拡充整備
- 救急部の移転拡充整備
- 材料部の移転拡充整備
- メディカルサプライセンター・滅菌管理部門の移転拡充整備

凡 例

- | | |
|---|---|
| ■ | 既設建物 |
| ■ | 新病棟 (平成26年11月完成) |
| ■ | 計画建物 (既設病棟、既設中央診療棟等改修)
(工事予定期間平成27年9月～31年3月) |
| ■ | 計画建物 (既設外来診療棟等改修)
(工事予定期間平成28年1月～31年3月) |



再開発整備年次計画(案)

	建物名	面積 (m ²)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
第1ステージ	新病棟増築	18,220	■							
	既設東病棟改修	6,760				■	■			
第2ステージ	既設中央診療棟改修	10,110				■	■	■	■	
	既設西病棟改修	12,510				■		■		
第3ステージ	既設外来診療棟改修、中央診療棟一部改修	9,150				■	■	■	■	

: 実施設計 ■ : 工事期間

※再開発整備は新病棟が平成26年11月完成した。第2ステージについては実施設計も完了し平成27年9月入札予定である。第3ステージについては、平成27年度中に実施設計・入札予定である。

